

令和 2 年 度

上 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

令和3年8月24日

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 小池 功二

同 小坂井 二郎

令和2年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記事業会計の
決算並びに附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市真田有線放送電話事業会計
- 2 上田市立産婦人科病院事業会計
- 3 上田市水道事業会計
- 4 上田市公共下水道事業会計
- 5 上田市農業集落排水事業会計

目 次

ページ

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
上田市真田有線放送電話事業会計	
1 審査意見	2
2 業務実績	3
3 予算の執行状況	3
4 経営成績	4
5 財政状態	5
6 放送電話使用料の収入状況	6
7 キャッシュ・フロー計算書	7
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・固定資産の状況・経営指標等の推移	8～
上田市立産婦人科病院事業会計	
1 審査意見	14
2 業務実績	15
3 予算の執行状況	15
4 経営成績	16
5 財政状態	18
6 診療報酬収入等の収入状況	20
7 キャッシュ・フロー計算書	21
比較損益計算書・剰余金計算書・欠損金処理計算書・比較貸借対照表・固定資産の状況・経営指標等の推移	22～
上田市水道事業会計	
1 審査意見	28
2 業務実績	29
3 予算の執行状況	29
4 経営成績	30
5 財政状態	32
6 セグメント情報	34
7 水道料金の収入状況	34
8 キャッシュ・フロー計算書	35
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・固定資産の状況・経営指標等の推移	36～
上田市公共下水道事業会計	
1 審査意見	42
2 業務実績	43
3 予算の執行状況	43
4 経営成績	44
5 財政状態	46
6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況	48
7 キャッシュ・フロー計算書	49
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・固定資産の状況・経営指標等の推移	50～
上田市農業集落排水事業会計	
1 審査意見	56
2 業務実績	57
3 予算の執行状況	57
4 経営成績	58
5 財政状態	61
6 農業集落排水使用料の収入状況	62
7 キャッシュ・フロー計算書	63
比較損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・比較貸借対照表・固定資産の状況・経営指標等の推移	64～

(注記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、一は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

上田市公営企業会計決算審査意見

審 査 の 対 象

令和２年度 上田市真田有線放送電話事業会計

令和２年度 上田市立産婦人科病院事業会計

令和２年度 上田市水道事業会計

令和２年度 上田市公共下水道事業会計

令和２年度 上田市農業集落排水事業会計

審 査 の 期 間

令和３年５月３１日から令和３年８月２３日まで

審 査 の 方 法

審査にあたっては、上田市監査基準に従い、市長から提出された令和２年度各事業会計の決算書類及びその附属書類の計数が正確であるか、また、関係書類が法令に準拠して作成されているかについて、例月現金出納検査の結果及び定例監査等に係る関係調書に基づき確認するとともに、一定の指標を用い財務状況の比較検証にも視点を置き審査を行いました。

なお、たな卸資産となる貯蔵品残高については、関係職員の立会いの下に実地検査を行いました。

審 査 の 結 果

審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類計数等は、概ね適正であると認められました。

審査意見及び決算の概要は、以下各事業会計別に述べるとおりです。

上田市真田有線放送電話事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況(P5, 8参照)

当年度の総収益は、134万円(3.1%)減少し、4,177万8千円となりました。これは、営業収益において、加入者の減等により放送電話収益が137万8千円(3.4%)減少したことが主な要因です。

総費用は、73万2千円(2.0%)減少し、3,579万5千円となりました。これは、放送電話費が114万5千円(27.3%)増加したものの、営業費用において、施設保守費が169万4千円(11.1%)、総係費が104万6千円(8.9%)それぞれ減少したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は、前年度から60万8千円減少し、598万3千円となりました。

当年度の損益に関する経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれ1.3ポイント、5.5ポイント低下しました。しかしながら、比率はいずれも100%を超えており、健全化経営は維持していると考えられます。

イ 財政状況(P7, 13参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、99.4%であり経営の安定度は高い状態と考えられます。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が1,255万8千円プラス、投資活動による資金が148万9千円マイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から1,106万9千円増加し、4億3,217万5千円となりました。

ウ 利益処分について(P9参照)

令和元年度末処分利益剰余金767万9千円は、利益積立金に659万1千円、自己資本金に108万8千円組み入れられました。

当年度末処分利益剰余金747万2千円のうち、598万3千円を利益積立金へ、148万9千円を自己資本金へ組み入れる利益処分案が示されています。

(2) 意見

真田有線放送電話事業会計は、今年度も純利益が計上されたものの、近年減少傾向にあります。老朽化した交換機等はすでに製造終了により調達は不可能であり、加入者の減少により放送電話収益は今後も減少していくと思われます。

このような中で、今後の在り方を検討してきた真田地区有線放送電話審議会より、「利用者への十分な周知を行い理解を得て、事業廃止すべき」との答申が令和2年3月17日に提出され、答申を踏まえ地域協議会及び自治会の意見を聴取した結果、令和4年度末をもって廃止との方針が市政経営会議において決定され、令和3年3月市議会で報告されました。

有線放送廃止にあたっては、審議会答申内容を踏まえて、緊急時も含めた新たな地域内情報伝達手段の構築支援を進めるとともに、利用者や自治会に対する十分な説明及び周知のうえ実行する必要があります。

また、企業会計の精算と令和5年4月1日の一般会計への移管、電柱電線等の設備撤去や処分、答申の付帯意見に記された清算後剰余金の基金積み立てと地域振興への活用等を適正に行うよう努めてください。

2 業 務 実 績

有線放送電話事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比較増減	
				増減	増減率 (%)
年 度 末 加 入 戸 数	2,029 件	1,951 件	1,869 件	△ 82 件	△ 4.2
加 入 率	49.9 %	48.3 %	46.3 %	△ 2.0 ポイント	－
お 知 ら せ 放 送 件 数	815 件	897 件	740 件	△ 157 件	△ 17.5
ペー ジ ン グ 放 送 件 数	667 件	649 件	350 件	△ 299 件	△ 46.1
新 増 設 移 転 工 事	32 件	13 件	18 件	5 件	38.5
修 理 工 事	497 件	495 件	471 件	△ 24 件	△ 4.8

※ ページング放送…あらかじめ設定された電話番号の範囲にのみ、情報の発信者自らによる情報通知ができるもの。

高齢者世帯の施設入所等による脱退や携帯電話の普及により、例年加入戸数は4%前後で減少が続いており、加入率が46.3%となりました。お知らせ放送件数、自治会やPTAによるページング放送は前年度から減少しています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
有線放送電話事業収益	48,078	46,890	44,134	45,817	1,683	103.8	△ 1,073
営 業 収 益	45,969	44,917	42,390	43,513	1,123	102.6	△ 1,404
営 業 外 収 益	2,108	1,973	1,744	2,304	560	132.1	331
特 別 利 益	－	－	－	－	－	－	－

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
有線放送電話事業費用	39,350	40,204	44,126	39,686	4,440	89.9	△ 518
営 業 費 用	37,058	38,030	41,106	37,281	3,825	90.7	△ 749
営 業 外 費 用	2,292	2,174	2,520	2,404	116	95.4	230
予 備 費	－	－	500	－	500	－	－

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資 本 的 収 入	81	27	27	0	-27	0.0	△ 27
負 担 金	81	27	27	0	-27	0.0	△ 27

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資 本 的 支 出	776	1,204	12,843	1,638	11,205	12.8	434
建設改良費	776	1,204	12,843	1,638	11,205	12.8	434

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和2年度上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書」は、8ページの表に示すとおりです。

(1) 有線放送電話事業収益について

収益合計は、前年度に比べ134万円(3.1%)減少し、4,177万8千円となりました。

営業収益は、加入戸数減に伴う放送電話収益の減少により、前年度に比べ167万7千円(4.1%)減少し、3,956万2千円となりました。

(2) 有線放送電話事業費用について

費用合計は、前年度に比べ73万円2千円(2.0%)減少し、3,579万5千円となりました。

営業費用において施設保守費が受託工事費の減により169万4千円(11.1%)減少となったことが主な要因です。

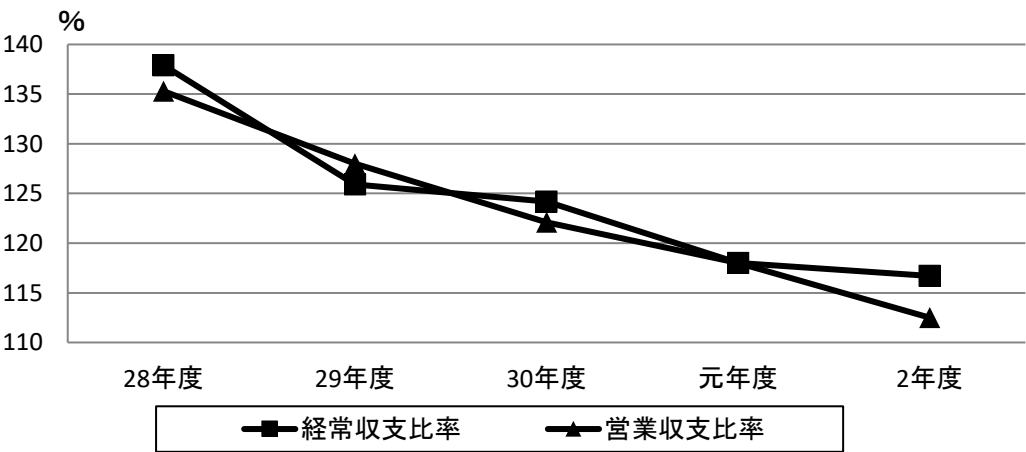
(3) 当年度純利益について(有線放送電話事業収益－有線放送電話事業費用)

当年度純利益は、前年度より60万8千円減少し、598万3千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ、20万7千円減少し、747万2千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
総 収 益 A		48,040	45,949	44,582	43,118	41,778
営業収益 B		45,155	43,782	42,564	41,239	39,562
うち放送電話使用料		45,039	43,567	42,374	40,755	39,398
(総収益中の構成比 %)		(93.8)	(94.8)	(95.0)	(94.5)	(94.3)
うち受託工事収益 C		-	13	60	361	59
営業外収益 D		2,233	2,167	2,018	1,879	2,216
うち他会計補助(負担)金		-	-	-	-	-
(総収益中の構成比 %)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別利益		652	-	-	-	-
総 費 用 E		34,362	36,490	35,907	36,527	35,795
営業費用 F		34,362	36,478	35,907	36,527	35,778
うち受託工事費 G		983	2,284	1,105	1,876	670
うち減価償却費		5,168	5,016	4,983	5,080	5,025
(総費用中の構成比 %)		(15.0)	(13.7)	(13.9)	(13.9)	(14.0)
営業外費用 H		-	12	-	-	17
うち企業債利息		-	-	-	-	-
(総費用中の構成比 %)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失		-	-	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		137.9	125.9	124.2	118.0	116.7
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		135.3	128.0	122.1	118.0	112.5

他会計補助金等に依存せず、独立採算制を堅持しながら黒字を維持していますが、当年度は前年度に比べ、経常収支比率1.3ポイント、営業収支比率5.5ポイントそれぞれ低下しています。

営業収益の主である放送電話使用料は、過去5年で564万1千円減少(減少率12.5%)しており、加入率の上昇が見込まれない中、今後も営業収益は減少傾向が続くと考えられます。また、営業費用においては、施設の老朽化等に伴い、増加していくことが見込まれることから、今後、当該指標においては低下傾向が続くことが考えられます。

5 財 政 状 態

「令和2年度上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表」は、10、11ページ、「上田市真田有線放送電話事業固定資産の状況」は、12ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計はともに546万6千円(0.8%)増加し、7億2,269万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、467万6千円(1.6%)減少し、2億8,332万5千円となりました。

有形固定資産は、穴沢・三島幹線ケーブル張替え、下原・町原幹線ルート変更による当年度増加額が148万9千円、除却による当年度減少額が195万4千円ありました。また、減価償却累計額は、償却による当年度増加額が495万3千円、資産の除却による当年度減少額が81万5千円、累計1億5,141万8千円となり、年度末償却未済高は、2億8,055万7千円となりました。

無形固定資産は、減価償却費7万2千円が減少し、276万8千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、1,014万1千円(2.4%)増加し、4億3,936万5千円となりました。

現金預金は、当年度純利益や減価償却費等内部留保資金の増加により前年度に比べ1,106万9千円(2.6%)増加し4億3,217万5千円、未収金は92万8千円(11.6%)減少し706万円となりました。貯蔵品は、変動なしです。

(2) 負債・資本について

ア 流動負債

流動負債は、前年度に比べ77万4千円(22.3%)増加し424万5千円となりました。未払金は前年度に比べ33万6千円(22.3%)増加し184万4千円、引当金は前年度に比べ17万2千円(18.4%)増加し110万6千円となりました。

イ 繰延収益

繰延収益は、129万2千円(3.6%)減少し、3,491万円となりました。

長期前受金は74万3千円(1.2%)減少し5,923万1千円となり、長期前受金収益化累計額は、△2,432万1千円となりました。

ウ 資本金

前年度未処分利益剰余金から108万8千円が自己資本金に組み入れられたことにより、同額増加し、3億8,623万9千円となりました。

エ 剰余金

剰余金は、489万5千円(1.7%)増加し、2億9,729万5千円となりました。

資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金において、前年度未処分利益剰余金767万9千円のうち、659万1千円が利益積立金へ組み入れられたことが主な要因です。

6 放送電話使用料の収入状況

主となる「放送電話使用料」の収入状況については次表のとおりです。

【放送電話使用料の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)									
年度 区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	7,510	651	98.5	43,186	42,632	-	554	98.7	85.1
滞納繰越分	1,958	1,563	27.3	2,002	650	176	1,176	32.5	75.2
合 計	9,468	2,214	94.7	45,188	43,282	176	1,730	95.8	78.1

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上し、減価償却費や固定資産除却費で資金を留保できたこと等により1,255万8千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出で148万9千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は4億3,217万5千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	8,675	6,591	5,983	△ 608
減価償却費	4,983	5,080	5,025	△ 55
固定資産除却費	474	239	1,140	901
貸倒引当金の増減額	3	455	202	△ 253
その他引当金の増減額	286	△ 128	172	300
長期前受金の戻入額	△ 765	△ 782	△ 1,292	△ 510
受取利息	△ 121	△ 83	△ 43	40
支払利息	-	-	-	-
営業未収金の増減額	153	767	726	△ 41
未払金の増減額	△ 730	53	603	550
たな卸資産の増減額	20	7	-	△ 7
その他流動資産の増減額	-	-	-	-
その他流動負債の増減額	-	-	-	-
小計	<u>12,978</u>	<u>12,199</u>	<u>12,515</u>	<u>316</u>
受取利息	121	83	43	△ 40
支払利息	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,100</u>	<u>12,282</u>	<u>12,558</u>	<u>276</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 718	△ 1,113	△ 1,489	△ 376
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
工事負担金等による収入	75	25	-	△ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 643</u>	<u>△ 1,088</u>	<u>△ 1,489</u>	<u>△ 401</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	-	-	-	-
企業債の償還による支出	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
資金増減額	12,456	11,194	11,069	△ 125
資金期首残高	<u>397,455</u>	<u>409,912</u>	<u>421,106</u>	<u>11,194</u>
資金期末残高	<u>409,912</u>	<u>421,106</u>	<u>432,175</u>	<u>11,069</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和2年度 上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	42,564	95.5	41,239	95.6	39,562	94.7	△ 1,677	△ 4.1
	放 送 電 話 収 益	42,486	95.3	40,862	94.8	39,484	94.5	△ 1,378	△ 3.4
	受 託 工 事 収 益	60	0.1	361	0.8	59	0.1	△ 302	△ 83.7
	そ の 他 営 業 収 益	18	0.0	16	0.0	18	0.0	2	12.5
	営 業 外 収 益	2,018	4.5	1,879	4.4	2,216	5.3	337	17.9
	受取利息及び配当金	121	0.3	83	0.2	43	0.1	△ 40	△ 48.2
	長期前受金戻入	765	1.7	782	1.8	1,292	3.1	510	65.2
	雑 収 益	1,132	2.5	1,014	2.4	881	2.1	△ 133	△ 13.1
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
収 益 合 計 A		44,582	100.0	43,118	100.0	41,778	100.0	△ 1,340	△ 3.1
費 用	営 業 費 用	35,907	100.0	36,527	100.0	35,778	100.0	△ 749	△ 2.1
	放 送 電 話 費	6,429	17.9	4,200	11.5	5,345	14.9	1,145	27.3
	施 設 保 守 費	13,263	36.9	15,271	41.8	13,577	37.9	△ 1,694	△ 11.1
	総 係 費	10,758	30.0	11,738	32.1	10,692	29.9	△ 1,046	△ 8.9
	減 価 償 却 費	4,983	13.9	5,080	13.9	5,025	14.0	△ 55	△ 1.1
	資 産 減 耗 費	474	1.3	239	0.7	1,140	3.2	901	377.0
	営 業 外 費 用	-	-	-	-	17	-	17	皆増
	雑 支 出	-	-	-	-	17	-	17	皆増
費 用 合 計 B		35,907	100.0	36,527	100.0	35,795	100.0	△ 732	△ 2.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		8,675	/	6,591	/	5,983	/	△ 608	/
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) D		-	/	-	/	-	/	-	/
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 E		643	/	1,088	/	1,489	/	401	/
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E) F		9,318	/	7,679	/	7,472	/	△ 207	/

※ 令和元年度未処分利益剰余金767万9千円は、利益積立金に659万1千円、資本金に108万8千円組み入れられました。

令和2年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金								資 本 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
		受益者 負担金	工事 負担金	他会計 補助金	資本 剰余金 合 計	利益 積立金	建 設 改 良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	385,151	-	14,682	20,943	35,625	62,117	186,979	7,679	256,775	677,552
前年度 処分額	1,088	-	-	-	-	6,591	-	△ 7,679	△ 1,088	-
議会の議決に よる処分額	1,088	-	-	-	-	6,591	-	△ 7,679	△ 1,088	-
利益積立金 への積立て	-	-	-	-	-	6,591	-	△ 6,591	-	-
資本金への 組み入れ	1,088	-	-	-	-	-	-	△ 1,088	△ 1,088	-
処分後残高	386,239	-	14,682	20,943	35,625	68,708	186,979	-	255,687	677,552
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	△ 1,489	7,472	5,983	5,983
建設改良積立金 からの組み入れ	-	-	-	-	-	-	△ 1,489	1,489	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,983	5,983	5,983
当年度末 残高	386,239	-	14,682	20,943	35,625	68,708	185,490	(当年度末処分 利益剰余金) 7,472	261,670	683,534

令和2年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		
	自己資本金		利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	386,239	35,625	68,708	185,490	7,472
議会の議決による処分額	1,489	-	5,983	-	△ 7,472
利益積立金への積立て	-	-	5,983	-	△ 5,983
建設改良積立金への積立て	-	-	-	-	-
資本金への組入れ	1,489	-	-	-	△ 1,489
処分後残高	387,728	35,625	74,691	185,490	(繰越利益剰余金) -

令和2年度 上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目 \ 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	292,206	41.1	288,001	40.2	283,325	39.2	△ 4,676	△ 1.6
(1)有形固定資産	289,294	40.7	285,161	39.8	280,557	38.8	△ 4,604	△ 1.6
ア 建 物	615	0.1	615	0.1	615	0.1	-	-
イ 構 築 物	183,681	25.8	181,339	25.3	178,565	24.7	△ 2,774	△ 1.5
ウ 機械及び装置	890	0.1	505	0.1	82	0.0	△ 423	△ 83.8
エ 車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
オ 工具器具及び備品	104,108	14.6	102,702	14.3	101,295	14.0	△ 1,407	△ 1.4
(2)無形固定資産	2,912	0.4	2,840	0.4	2,768	0.4	△ 72	△ 2.5
ア 庁舎利用権	2,912	0.4	2,840	0.4	2,768	0.4	△ 72	△ 2.5
2 流 動 資 産	419,258	58.9	429,224	59.8	439,365	60.8	10,141	2.4
(1)現金預金	409,912	57.6	421,106	58.7	432,175	59.8	11,069	2.6
(2)未 収 金	9,210	1.3	7,988	1.1	7,060	1.0	△ 928	△ 11.6
(貸倒引当金)	(△ 275)	(0.0)	(△ 730)	(△ 0.1)	(△ 932)	(△ 0.1)	(△ 202)	(27.7)
(3)貯 蔵 品	137	0.0	130	0.0	130	0.0	-	0.0
資 産 合 計	711,464	100.0	717,224	100.0	722,690	100.0	5,466	0.8

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 流 動 負 債	3,545	0.5	3,471	0.5	4,245	0.6	774	22.3
(1) 未 払 金	1,326	0.2	1,508	0.2	1,844	0.3	336	22.3
(2) 引 当 金	1,062	0.1	934	0.1	1,106	0.2	172	18.4
(3) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,158	0.2	1,028	0.1	1,295	0.2	267	26.0
4 繰 延 収 益	36,959	5.2	36,202	5.0	34,910	4.8	△ 1,292	△ 3.6
(1) 長 期 前 受 金	60,024	8.4	59,974	8.4	59,231	8.2	△ 743	△ 1.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 23,065	△ 3.2	△ 23,772	△ 3.3	△ 24,321	△ 3.4	△ 549	2.3
(負 債 合 計)	40,504	5.7	39,673	5.5	39,155	5.4	△ 518	△ 1.3
5 資 本 金	384,508	54.0	385,151	53.7	386,239	53.4	1,088	0.3
(1) 自 己 資 本 金	384,508	54.0	385,151	53.7	386,239	53.4	1,088	0.3
6 剰 余 金	286,452	40.3	292,400	40.8	297,295	41.1	4,895	1.7
(1) 資 本 剰 余 金	35,625	5.0	35,625	5.0	35,625	4.9	-	-
ア 工 事 負 担 金	14,682	2.1	14,682	2.0	14,682	2.0	-	-
イ 他 会 計 補 助 金	20,943	2.9	20,943	2.9	20,943	2.9	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	250,827	35.3	256,775	35.8	261,670	36.2	4,895	1.9
ア 利 益 積 立 金	53,442	7.5	62,117	8.7	68,708	9.5	6,591	10.6
イ 建 設 改 良 積 立 金	188,067	26.4	186,979	26.1	185,490	25.7	△ 1,489	△ 0.8
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,318	1.3	7,679	1.1	7,472	1.0	△ 207	△ 2.7
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(8,675)	(1.2)	(6,591)	(0.9)	(5,983)	(0.8)	(△ 608)	(△ 9.2)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	670,960	94.3	677,552	94.5	683,534	94.6	5,982	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	711,464	100.0	717,224	100.0	722,690	100.0	5,466	0.8

上田市真田有線放送電話事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度当初現在高		434,764	434,698	432,049	431,742	432,440
当年度増加額		248	41	718	1,113	1,489
当年度減少額		314	2,690	1,026	414	1,954
年度末現在高		434,698	432,049	431,742	432,440	431,975
減価償却累計額	前年度累計額	129,511	134,494	138,089	142,448	147,280
	当年度増加額	5,096	4,944	4,911	5,008	4,953
	当年度減少額	113	1,350	552	176	815
	当年度末累計額	134,494	138,089	142,448	147,280	151,418
年度末償却未済高		300,204	293,961	289,294	285,161	280,557

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度当初現在高		3,128	3,056	2,984	2,912	2,840
当年度増加額		-	-	-	-	
当年度減少額		-	-	-	-	
当年度減価償却高		72	72	72	72	72
年度末現在高		3,056	2,984	2,912	2,840	2,768

上田市真田有線放送電話事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	営業収益	45,155	43,782	42,564	41,239	39,562
	営業利益（△損失）	10,793	7,304	6,657	4,713	3,784
	経常利益（△損失）	13,026	9,459	8,675	6,591	5,983
	当年度純利益（△損失）	13,678	9,459	8,675	6,591	5,983
財政状況	資産合計	694,660	703,922	711,464	717,224	722,690
	資本金	384,298	384,498	384,508	385,151	386,239
	自己資本	691,219	699,934	707,919	713,754	718,445
	自己資本構成比率	99.5%	99.4%	99.5%	99.5%	99.4%
	1年超滞納未収金	2,150	1,968	1,958	1,563	1,176
	不納欠損額	180	144	269	274	176
	企業債期末残高	-	-	-	-	-
	企業債利息	-	-	-	-	-
建設改良費		268	44	776	1,204	1,638
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		-	-	-	-	-
(職 人 数)	正規職員	2	1	1	1	1
	会計年度任用職員	3	3	3	3	3

※1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

※2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

※3 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

上田市立産婦人科病院事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況 (P18, 22参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ4,786万2千円(10.5%)増加し、5億415万7千円となりました。これは、医業外収益である他会計補助金で4,638万9千円(47.7%)増加したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ1,844万1千円(3.4%)減少し、5億3,123万3千円となりました。

医業費用である給与費が1,831万4千円(5.0%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度は2,707万6千円の純損失の計上となりました。

病院本来の医業活動の収支の均衡を見る医業収支比率は60.4%となり、前年度から1.8ポイント上昇しました。

国の「令和元年度公立病院経営分析比較」(※)によると医業収支比率の全国平均は88.1%、経営規模で算出した類似病院平均は63.9%であり、全国平均及び類似病院平均ともに下回っています。

※「病院事業決算状況・病院経営分析比較表」(総務省)による数値。

イ 財政状況 (P21, 27参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、利益剰余金が減少したことなどにより前年度に比べ0.1ポイント低下し74.7%となり、財政状況は悪化の傾向にあると言えます。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が2,707万9千円マイナス、投資活動による資金が310万8千円プラス、財務活動による資金が902万9千円マイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から3,300万円減少し、9,119万7千円となりました。事業本来の業務活動による資金のマイナスが大きいため、医業収益のみでの経営は厳しい状況です。期末の資金残高が前年度期末から大きく減少しており、将来的に資金の不足が懸念されます。

ウ 利益処分について (P23参照)

令和元年度未処理欠損金1億1,772万3千円は、同額が繰越欠損金として当年度へ繰り越されました。

当年度未処理欠損金1億3,887万8千円は、同額を繰越欠損金とする計算書が示されています。

(2) 意見

市立産婦人科病院事業会計は、他会計補助金の増額により今年度は減少しましたが、2,707万6千円の純損失を計上し、厳しい病院経営が続いています。

今後も人口減少、少子化が進む中で、上田市内での分娩件数の増加を見込まず、現在の病院規模の経営を維持しながら単独で経営改善を図ることは難しいと思われます。

このような中で、令和3年1月22日に地域周産期医療あり方研究会からの意見書が提出され、その内容を踏まえて、令和3年2月18日には上田市立産婦人科病院運営審議会より、上田市立産婦人科病院のあり方についての答申がありました。現在も連携を密にしている信州上田医療センターとの再編による集約化に加え、地域すべての周産期医療施設が持続可能な経営を保持できる体制を構築することが望ましいとの内容です。

今後、上田市立産婦人科病院の経営形態の見直し方針については、パブリックコメントを経て、議会へ報告すると思いますが、審議会の答申を踏まえ、市民の理解を得たうえで、早急に方針を策定するよう努めてください。地域周産期医療体制の確立に向けて、引き続き行政として関わっていくことを望みます。

<<新改革プランにおける令和2年度主な数値目標>>

区分	実績	目標	比較	区分	実績	目標	比較
経常収支比率	94.90	101.78	△ 6.88	年間延入院患者数(人)	4,019	5,137	△ 1,118
医業収支比率	60.36	68.78	△ 8.42	年間延外来患者数(人)	9,928	10,207	△ 279
				年間分娩件数(件)	302	400	△ 98

2 業 務 実 績

(1)産婦人科病院事業 業務実績比較表

年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
年間延入院患者数	4,685 人	4,036 人	4,019 人	△ 17 人	△ 0.4
年間延外来患者数	12,664 人	9,840 人	9,928 人	88 人	0.9
年間分娩数	407 件	328 件	302 件	△ 26 件	△ 7.9
年間手術件数	68 件	79 件	71 件	△ 8 件	△ 10.1
病床利用率※	47.5 %	40.8 %	40.8 %	0.0 ポイント	—

※ 病床利用率については、厚生労働省の算定方法による。
 少子化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により里帰り分娩件数が減少したことにより、分娩数、入院患者数が減少したと考えられます。

(2)上田市内の出生数と産婦人科病院の分娩の状況

年 度 区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
上田市内の出生数	1,070 人	1,048 人	951 人	△ 97 人	△ 9.3
上田市在住者の産婦人科病院分娩数	229 件	166 件	170 件	4 件	2.4
上田市在住者の産婦人科病院分娩率	21.4 %	15.8 %	17.9 %	2.1 ポイント	—

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度				対前年決算比較
	決算額	決算額 C	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
病院事業収益	512,492	457,036	559,086	504,891	△ 54,195	90.3	47,855
医 業 収 益	371,503	314,898	366,111	313,262	△ 52,849	85.6	△ 1,636
医業外収益	140,989	142,138	192,975	191,629	△ 1,346	99.3	49,491
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-

収益的支出			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
病院事業費用	593,362	558,838	605,962	541,469	64,493	89.4	△ 17,369
医 業 費 用	580,006	544,946	601,743	527,635	74,108	87.7	△ 17,311
医業外費用	13,356	13,892	4,219	13,833	△ 9,614	327.9	△ 59
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資 本 的 収 入	15,864	22,149	13,459	10,248	△ 3,211	76.1	△ 11,901
企 業 債	8,100	13,800	6,700	3,500	△ 3,200	52.2	△ 10,300
県 補 助 金	-	-	495	484	△ 11	97.8	484
他会計補助金	7,764	8,349	6,264	6,264	-	100.0	△ 2,085

資本的支出			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資 本 的 支 出	23,821	33,506	17,309	16,533	776	95.5	△ 16,973
建設改良費	8,292	16,808	4,780	4,004	776	83.8	△ 12,804
企業債償還金	15,529	16,698	12,529	12,529	0	100.0	△ 4,169

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和2年度上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書」は、22ページの表に示すとおりです。

(1) 病院事業収益について

収益合計は、前年度と比べ4,786万2千円(10.5%)増加し、5億415万7千円となりました。

医業収益は、入院・外来患者数等の減少に伴い前年度に比べ163万円(0.5%)減少し、3億1,259万円となりました。

一方、医業外収益は他会計補助金の増加により、前年度に比べ4,949万2千円(34.8%)増加し、1億9,156万7千円となりました。

(2) 病院事業費用について

費用合計は、前年度に比べ1,844万1千円(3.4%)減少し、5億3,123万3千円となりました。

医業費用は、非常勤医師や検査、看護スタッフの減員による給与費の減少等により、前年度に比べ1,836万5千円(3.4%)減少し、5億1,789万4千円となりました。

医業外費用は、前年度に比べ7万6千円(0.6%)減少し、1,333万9千円となりました。

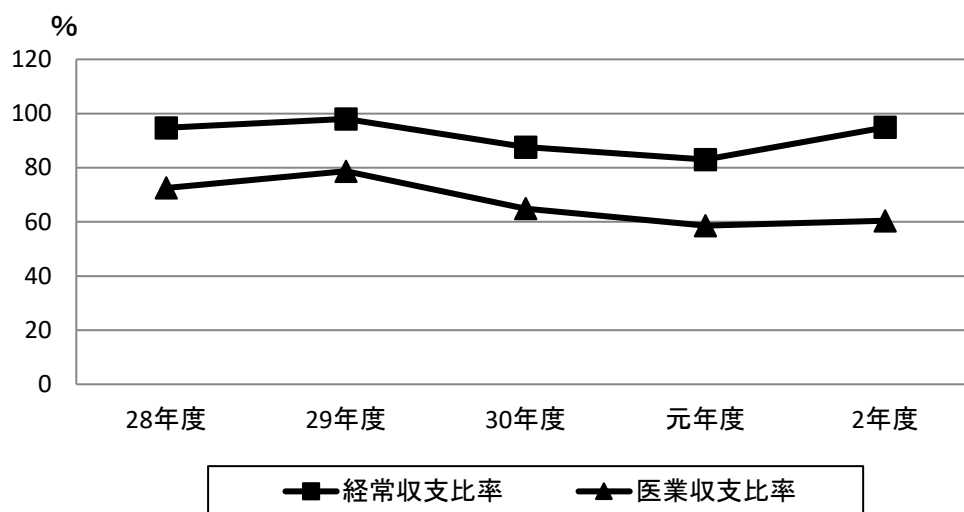
(3) 当年度純損益について(病院事業収益－病院事業費用)

当年度純損益は、前年度に比べ6,630万3千円増加し、2,707万6千円の純損失となりました。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と当年度純損失をその他未処分利益剰余金変動額(減債積立金の取崩しによる)592万1千円により補てんし、1億3,887万8千円の計上となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「医業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「医業収支比率」は病院本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益 A	615,231	586,952	511,740	456,295	504,157
医業収益 B	421,732	461,339	370,850	314,220	312,590
医業外収益 C	142,299	125,613	140,890	142,075	191,567
うち一般会計補助金	80,964	76,715	92,760	97,347	143,736
(総収益中の構成比 %)	(13.2)	(13.1)	(18.1)	(21.3)	(28.5)
特別利益	51,200	－	－	－	－
総 費 用 D	595,910	599,162	584,086	549,674	531,233
医業費用 E	581,915	586,089	571,246	536,259	517,894
うち給与費	383,516	398,376	389,713	368,046	349,732
(総費用中の構成比 %)	(64.4)	(66.5)	(66.7)	(67.0)	(65.8)
うち減価償却費	59,548	58,881	57,645	56,540	52,791
(総費用中の構成比 %)	(10.0)	(9.8)	(9.9)	(10.3)	(9.9)
医業外費用 F	13,995	13,072	12,841	13,415	13,339
うち企業債利息	5,292	3,399	3,279	3,161	3,041
(総費用中の構成比 %)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)
特別損失	－	－	－	－	－
経常収支比率 (B+C)/(E+F)	94.7	98.0	87.6	83.0	94.9
【新改革プラン目標値】経常収支比率	88.0	92.8	99.6	96.5	101.8
医業収支比率 B/E	72.5	78.7	64.9	58.6	60.4
【新改革プラン目標値】医業収支比率	67.2	71.3	77.2	77.4	68.8

経常収支比率は、医業外収益の増により、前年度に比べ11.9ポイント向上し、94.9%となりました。

医業収支比率は医業費用の減により、前年度に比べ1.8ポイント向上し、60.4%となりました。

経常収支比率、医業収支比率ともに「上田市立産婦人科病院新改革プラン」で掲げる令和2年度の目標値を下回っており、経営改善が必要と考えられます。

5 財 政 状 態

「令和2年度上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表」は、24、25ページ、「上田市立産婦人科病院事業固定資産の状況」は、26ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計ともに7,416万7千円(7.0%)減少し、9億8,273万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、4,988万9千円(5.5%)減少し、8億4,956万8千円となりました。

有形固定資産は、医療機器更新に伴い有形固定資産の取得364万円と除却291万6千円となり、年度末現在高は14億8,313万円となりました。当年度減価償却分5,279万1千円等により、減価償却累計額は6億3,363万4千円となり、年度末償却未済高は8億4,949万7千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ2,427万7千円(15.4%)減少し、1億3,316万2千円となりました。

現金預金が3,300万円(26.6%)減少し、未収金は診療報酬収入額の増加等により885万8千円(27.5%)増加しました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ1,430万2千円(7.0%)減少し、1億8,867万2千円となりました。

企業債は、医療機器整備事業により350万円の新たな借入があり、また、1年以内に償還する見込みの企業債を流動負債へ1,609万6千円振り替えたことなどにより、前年度に比べ1,259万6千円(6.4%)減少し、1億8,567万円となりました。

引当金は、空調設備修繕等を修繕引当金取崩しにより充当したことから、前年度に比べ170万7千円(36.2%)減少し、300万2千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ321万7千円(5.1%)減少し、5,964万1千円となりました。

未払金は、前年度に比べ721万4千円(23.4%)減少し、2,358万7千円となりました。

引当金は、前年度に比べ38万4千円(2.0%)増加し、1,991万3千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ2,957万1千円(4.7%)減少し、6億472万6千円となりました。

エ 資本金

資本金は前年度から変動がありませんでした。

オ 剰余金

剰余金は、前年度に比べ2,707万6千円(1,742.3%)減少し、△2,552万2千円となりました。

資本剰余金の変動はありませんでしたが、利益剰余金は、資本的支出額の不足分を減債積立金から592万1千円補てんしたこと、当年度未処理欠損金が2,115万5千円増加したことから、前年度に比べ2,707万6千円(42.0%)減少し、△9,159万8千円となりました。

6 診療報酬収入等の収入状況

診療報酬を主とした「医業収益」に係る収入状況については次表のとおりです。

【保険診療報酬収入等の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	32,980	32,008	93.0	504,891	464,047	－	40,844	91.9	127.6
滞納繰越分	－	174	－	196	－	－	196	－	112.6
合 計	32,980	32,182	93.0	505,087	464,047	－	41,040	91.9	127.5

現年度分の収入率は、前年度に比べて1.1ポイント低下し91.9%となりました。収入未済額は、入院収益や外来収益等により4,084万4千円となりました。

滞納繰越分における収入未済額は、19万6千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純損失を計上したため、2,707万9千円の資金がマイナスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、他会計補助金等の収入により、310万8千円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の償還による支出が1,252万9千円あり、902万9千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、3,300万円の資金が減少し、期末残高は9,119万7千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	△ 72,346	△ 93,379	△ 27,076	66,303
減価償却費	57,645	56,540	52,791	△ 3,749
固定資産除却費	122	129	738	609
長期前受金の戻入額	△ 38,906	△ 37,759	△ 36,319	1,440
受取利息	△ 55	△ 25	△ 10	15
支払利息及び企業債取扱諸費	3,279	3,161	3,041	△ 120
未収金の増減額	13,641	799	△ 8,859	△ 9,658
未払金の増減額	△ 989	9,386	△ 7,214	△ 16,600
たな卸資産の増減額	64	58	136	78
その他引当金の増減額	△ 2,504	△ 2,820	△ 1,324	1,496
その他流動負債の増減額	△ 20	-	46	46
小計	<u>△ 40,068</u>	<u>△ 63,911</u>	<u>△ 24,048</u>	<u>39,863</u>
受取利息	55	25	10	△ 15
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,279	△ 3,161	△ 3,041	120
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 43,293</u>	<u>△ 67,046</u>	<u>△ 27,079</u>	<u>39,967</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 7,678	△ 15,403	△ 3,640	11,763
他会計補助金等による収入	7,764	8,349	6,748	△ 1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>86</u>	<u>△ 7,054</u>	<u>3,108</u>	<u>10,162</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	8,100	13,800	3,500	△ 10,300
企業債の償還による支出	△ 15,529	△ 16,698	△ 12,529	4,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,429</u>	<u>△ 2,898</u>	<u>△ 9,029</u>	<u>△ 6,131</u>
資金増減額	△ 50,636	△ 76,999	△ 33,000	43,999
資金期首残高	<u>251,832</u>	<u>201,196</u>	<u>124,197</u>	<u>△ 76,999</u>
資金期末残高	<u>201,196</u>	<u>124,197</u>	<u>91,197</u>	<u>△ 33,000</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和2年度 上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 益	医 業 収 益	370,850	72.5	314,220	68.9	312,590	62.0	△ 1,630	△ 0.5
	入 院 収 益	257,043	50.2	220,159	48.2	221,006	43.8	847	0.4
	外 来 収 益	90,062	17.6	75,028	16.4	72,787	14.4	△ 2,241	△ 3.0
	その他医業収益	23,745	4.6	19,034	4.2	18,797	3.7	△ 237	△ 1.2
	医 業 外 収 益	140,890	27.5	142,075	31.1	191,567	38.0	49,492	34.8
	県 補 助 金	1,356	0.3	1,093	0.2	3,872	0.8	2,779	254.3
	他 会 計 補 助 金	92,760	18.1	97,347	21.3	143,736	28.5	46,389	47.7
	支 払 基 金 交 付 金	-	-	-	-	2,101	0.4	2,101	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	38,906	7.6	37,759	8.3	36,319	7.2	△ 1,440	△ 3.8
	受 取 利 息	55	0.0	25	0.0	10	0.0	△ 15	△ 60.0
	その他医業外収益	7,814	1.5	5,851	1.3	5,530	1.1	△ 321	△ 5.5
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
収 益 合 計 A		511,740	100.0	456,295	100.0	504,157	100.0	47,862	10.5
費 用	医 業 費 用	571,246	97.8	536,259	97.6	517,894	97.5	△ 18,365	△ 3.4
	給 与 費	389,713	66.7	368,046	67.0	349,732	65.8	△ 18,314	△ 5.0
	材 料 費	26,669	4.6	22,861	4.2	25,345	4.8	2,484	10.9
	経 費	95,861	16.4	87,543	15.9	88,960	16.7	1,417	1.6
	減 価 償 却 費	57,645	9.9	56,540	10.3	52,791	9.9	△ 3,749	△ 6.6
	資 産 減 耗 費	122	0.0	129	0.0	738	0.1	609	472.1
	研 究 研 修 費	1,235	0.2	1,141	0.2	328	0.1	△ 813	△ 71.3
	医 業 外 費 用	12,841	2.2	13,415	2.4	13,339	2.5	△ 76	△ 0.6
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,279	0.6	3,161	0.6	3,041	0.6	△ 120	△ 3.8
	雑 損 失	9,561	1.6	10,254	1.9	10,297	1.9	43	0.4
	特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
費 用 合 計 B		584,086	100.0	549,674	100.0	531,233	100.0	△ 18,441	△ 3.4
当年度純利益(△純損失) (C = A - B) C		△ 72,346		△ 93,379		△ 27,076		66,303	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) D		30,707		△ 34,296		△ 117,723		△ 83,427	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 E		7,343		9,952		5,921		△ 4,031	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) F (F = C + D + E)		△ 34,296		△ 117,723		△ 138,878		△ 21,155	

※令和元年度未処理欠損金1億1,722万3千円は、繰越欠損金として全額繰越されました。

令和2年度 上田市立産婦人科病院事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資 本 金		剰 余 金				剰 余 金					資 本 計
			資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
	自己 資本金	借入 資本金	建設 改良 補助金	企業債 償還 元金 補助金	受増 財産 評価額	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	利益 積立金	建設 改良 積立金	未処理 欠損金	利益剰余金 合 計	
前年度末 残高	155,213	-	32,748	33,328	-	66,076	47,705	-	5,496	△ 117,723	△ 64,522	156,767
前年度 処理額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金への 組入れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処理後残高	155,213	-	32,748	33,328	-	66,076	47,705	-	5,496	△117,723	△64,522	156,767
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	△ 5,921	-	-	△ 21,156	△ 27,076	△ 27,076
減債積立 金からの 組み入れ	-	-	-	-	-	-	△ 5,921	-	-	5,921	-	-
建設改良 積立金か らの組み 入れ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 27,076	△ 27,076	△ 27,076
当年度末 残高	155,213	-	32,748	33,328	-	66,076	41,784	-	5,496	(当年度 未処理 欠損金) △138,878	△91,598	129,691

令和2年度 上田市立産婦人科病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資本 剰余金	未処理欠損金
	自己 資本金		
当年度末残高	155, 213	66, 076	△ 138, 878
議会の議決 による処分額	－	－	－
資本金への組入れ	－	－	－
処分後残高	155, 213	66, 076	(繰越欠損金) △ 138, 878

令和2年度 上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	940,723	80.0	899,457	85.1	849,568	86.4	△ 49,889	△ 5.5
(1)有形固定資産	940,651	80.0	899,386	85.1	849,497	86.4	△ 49,889	△ 5.5
イ 土 地	11,322	1.0	11,322	1.1	11,322	1.2	-	-
ロ 立 木	421	0.0	421	0.0	421	0.0	-	-
ハ 建物及び附属設備	716,915	61.0	691,799	65.5	667,351	67.9	△ 24,448	△ 3.5
ニ 機械及び装置	149,449	12.7	143,216	13.6	126,639	12.9	△ 16,577	△ 11.6
ホ 器械及び備品	62,438	5.3	52,521	5.0	43,658	4.4	△ 8,863	△ 16.9
ヘ リース資産	107	0.0	107	0.0	107	0.0	-	-
(2)無形固定資産	72	0.0	72	0.0	72	0.0	-	-
イ 電話加入権	72	0.0	72	0.0	72	0.0	-	-
2 流 動 資 産	235,295	20.0	157,439	14.9	133,162	13.6	△ 24,277	△ 15.4
(1)現金預金	201,196	17.1	124,197	11.8	91,197	9.3	△ 33,000	△ 26.6
イ 現 金	1,156	0.1	587	0.1	978	0.1	391	66.6
ロ 預 金	200,040	17.0	123,610	11.7	90,220	9.2	△ 33,390	△ 27.0
(2)未 収 金	32,980	2.8	32,182	3.0	41,040	4.2	8,858	27.5
(貸倒引当金)	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)貯 蔵 品	1,119	0.1	1,060	0.1	924	0.1	△ 136	△ 12.8
イ 薬 品	1,119	0.1	1,060	0.1	924	0.1	△ 136	△ 12.8
資 産 合 計	1,176,018	100.0	1,056,897	100.0	982,730	100.0	△ 74,167	△ 7.0

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	203,853	17.3	202,974	19.2	188,672	19.2	△ 14,302	△ 7.0
(1) 企 業 債	196,994	16.8	198,266	18.8	185,670	18.9	△ 12,596	△ 6.4
イ 建設改良等企業債	196,994	16.8	198,266	18.8	185,670	18.9	△ 12,596	△ 6.4
(2) 引 当 金	6,859	0.6	4,709	0.4	3,002	0.3	△ 1,707	△ 36.2
イ 修繕引当金	6,859	0.6	4,709	0.4	3,002	0.3	△ 1,707	△ 36.2
4 流 動 負 債	58,312	5.0	62,858	5.9	59,641	6.1	△ 3,217	△ 5.1
(1) 企 業 債	16,698	1.4	12,529	1.2	16,096	1.6	3,567	28.5
イ 建設改良等企業債	16,698	1.4	12,529	1.2	16,096	1.6	3,567	28.5
(2) 未 払 金	21,414	1.8	30,801	2.9	23,587	2.4	△ 7,214	△ 23.4
イ 医業未払金	21,231	1.8	30,323	2.9	23,092	2.3	△ 7,231	△ 23.8
ロ 医業外未払金	183	0.0	477	0.0	495	0.1	18	3.8
(3) 引 当 金	20,200	1.7	19,529	1.8	19,913	2.0	384	2.0
イ 賞与引当金	16,920	1.4	16,356	1.5	16,815	1.7	459	2.8
ロ 法定福利費引当金	3,279	0.3	3,173	0.3	3,098	0.3	△ 75	△ 2.4
(4) その他流動負債	-	-	-	-	46	0.0	46	皆増
5 繰 延 収 益	663,707	56.4	634,297	60.0	604,726	61.5	△ 29,571	△ 4.7
(1) 長 期 前 受 金	994,718	84.6	1,003,067	94.9	1,009,815	102.8	6,748	0.7
長期前受金収益化累計額	△ 331,011	△ 28.1	△ 368,770	△ 34.9	△ 405,089	△ 41.2	△ 36,319	9.8
(負 債 合 計)	925,872	78.7	900,130	85.2	853,040	86.8	△ 47,090	△ 5.2
6 資 本 金	155,213	13.2	155,213	14.7	155,213	15.8	-	-
(1) 自 己 資 本 金	155,213	13.2	155,213	14.7	155,213	15.8	-	-
7 剰 余 金	94,933	8.1	1,554	0.1	△ 25,522	△ 2.6	△ 27,076	△ 1742.3
(1) 資 本 剰 余 金	66,076	5.6	66,076	6.3	66,076	6.7	-	-
イ 建設改良補助金	32,748	2.8	32,748	3.1	32,748	3.3	-	-
ロ 企業債償還元金補助金	33,328	2.8	33,328	3.2	33,328	3.4	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	28,857	2.5	△ 64,522	△ 6.1	△ 91,598	△ 9.3	△ 27,076	42.0
イ 減 債 積 立 金	56,054	4.8	47,705	4.5	41,784	4.3	△ 5,921	△ 12.4
ロ 建設改良積立金	7,099	0.6	5,496	0.5	5,496	0.6	-	-
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 34,296	△ 2.9	△ 117,723	△ 11.1	△ 138,878	△ 14.1	△ 21,155	18.0
(うち当年度純利益)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち当年度純損失)	(△ 72,346)	(△ 6.2)	(△ 93,379)	(△ 8.8)	(△ 27,076)	(△ 2.8)	(66,303)	(△ 71.0)
(資 本 合 計)	250,146	21.3	156,767	14.8	129,691	13.2	△ 27,076	△ 17.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,176,018	100.0	1,056,897	100.0	982,730	100.0	△ 74,167	△ 7.0

上田市立産婦人科病院事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度当初現在高		1,512,945	1,461,782	1,464,347	1,469,576	1,482,406
当年度増加額		10,314	7,636	7,678	15,403	3,640
当年度減少額		61,478	5,070	2,449	2,573	2,916
年度末現在高		1,461,782	1,464,347	1,469,576	1,482,406	1,483,130
減価 償却 累計 額	前年度累計額	396,734	419,542	473,607	528,925	583,021
	当年度増加額	59,548	58,881	57,645	56,540	52,791
	当年度減少額	36,739	4,817	2,327	2,444	2,178
	当年度末累計額	419,542	473,607	528,925	583,021	633,634
年度末償却未済高		1,042,239	990,741	940,651	899,386	849,497

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度当初現在高		72	72	72	72	72
当年度増加額		-	-	-	-	-
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		-	-	-	-	-
年度末現在高		72	72	72	72	72

上田市立産婦人科病院事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
経営成績	医業収益	421,732	461,339	370,850	314,220	312,590
	医業利益（△損失）	△ 160,183	△ 124,750	△ 200,396	△ 222,039	△ 205,304
	経常利益（△損失）	△ 31,879	△ 12,209	△ 72,346	△ 93,379	△ 27,076
	当年度純利益（△損失）	19,321	△ 12,209	△ 72,346	△ 93,379	△ 27,076
財政状況	資産合計	1,348,280	1,290,448	1,176,018	1,056,897	982,730
	資本金	123,164	123,164	155,213	155,213	155,213
	自己資本	1,059,206	1,017,341	913,853	791,064	734,417
	自己資本構成比率	78.6%	78.8%	77.7%	74.8%	74.7%
	1 年超滞納未収金	-	-	-	174	196
	不納欠損額	11	-	-	-	-
	企業債期末残高	233,866	221,122	213,693	210,794	201,766
	企業債利息	5,292	3,399	3,279	3,161	3,041
建設改良費		11,139	8,246	8,292	16,808	4,004
他会計補助金合計 （一般会計繰入金）		398,540	85,186	100,524	105,696	150,000
職員数 （人）		33	34	32	35	32

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
基準内の繰入額	173,212	14,152	13,030	12,939	10,476
基準外の繰入額	225,329	71,034	87,494	92,757	139,524
合 計	398,541	85,186	100,524	105,696	150,000
うち収益的収入	80,964	76,715	92,760	97,347	143,736
うち資本的収入	317,577	8,471	7,764	8,349	6,264

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況 (P31, 36参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ3,208万8千円(1.2%)減少し、26億8,269万6千円となりました。給水人口の減少等により給水収益が減少したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ8,322万5千円(3.3%)減少し、24億253万6千円となりました。原水及び浄水費、配水及び給水費、量水器費、総係費等が減少したことなどが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から5,113万7千円増加し、2億8,016万円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し111.7%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、100.4%となりました。

いずれの指標も100%を上回っています。

イ 財政状況 (P35, 41参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、70.8%となりました。国が示す(※)全国の水道事業の同比率は72.0%、類似団体平均値は74.5%であり、全国の平均値及び類似団体平均値を下回っている状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で10億7,330万6千円資金がプラス、投資活動で10億6,776万円資金がマイナス、また、財務活動で7万8千円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から546万8千円増加し、41億3,155万円となりました。

※ 「令和元年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。

ウ 利益処分について (P37参照)

令和元年度末処分利益剰余金6億94万7千円は、資本金に3億7,192万4千円組み入れ、減債積立金に2億2,902万3千円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金5億918万3千円は、資本金へ2億2,902万3千円を組み入れ、減債積立金に2億8,016万円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

水道事業会計は当年度も純利益が計上され、黒字基調が続いていますが、人口減に伴う給水人口、配水量、有収水量は減少傾向であり、今後も給水収益は減少していくものと思われます。

このような中、令和3年1月25日に上田市上下水道審議会から今後4年間の水道料金を平均8.3%引き上げることが適当との答申が出され、令和3年10月1日からの水道料金改定が議決となりました。

老朽化した施設も多く、将来のあり方を見据えた上で、施設の重要度や更新の必要度に応じ、戦略的かつ効率的な投資により施設を維持する必要があると考えます。

「上田市水道ビジョン(平成31年3月作成)」 「上田市上下水道事業経営戦略(改訂版)(令和2年2月作成)」に示すとおり、浄水施設、ポンプ場、配水池などの統廃合を進め、効率の良い水道施設の整備が望まれます。

また、令和3年6月市議会に、国の広域推進化モデル事業と県営水道等周辺5水道事業者の広域連携による、水道事業統廃合構想が示されました。今後、財政シミュレーション、広域化の必要性や効果等の具体的な検討をするにあたり、より詳細な水系別、セグメント別の集計を検討してください。

2 業 務 実 績

水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比較増減	
				増減	増減率 (%)
年度末給水人口 A	134,020 人	132,926 人	131,982 人	△ 944 人	△ 0.7
年度末給水戸数 B	58,020 戸	58,140 戸	58,522 戸	382 戸	0.7
配 水 量 C	17,507,453 m³	17,126,799 m³	17,020,972 m³	△ 105,827 m³	△ 0.6
有 収 水 量 D	14,626,139 m³	14,387,639 m³	14,315,447 m³	△ 72,192 m³	△ 0.5
有 収 率 D/C	83.5 %	84.0 %	84.1 %	0.1 ポイント	—

※ 給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
水道事業収益	2,929,804	2,915,301	2,858,187	2,909,765	51,578	101.8	△ 5,536
営業収益	2,536,526	2,516,980	2,484,226	2,509,143	24,917	101.0	△ 7,837
営業外収益	393,278	395,839	373,961	400,622	26,661	107.1	4,783
特別利益	—	2,482	—	—	—	—	皆減

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
水道事業費用	2,475,981	2,616,247	2,734,000	2,519,265	214,735	92.1	△ 96,982
営業費用	2,268,427	2,382,464	2,510,055	2,349,494	160,561	93.6	△ 32,970
営業外費用	207,554	198,671	213,945	169,771	44,174	79.4	△ 28,900
特別損失	—	35,113	—	—	—	—	皆減
予備費	—	—	10,000	—	10,000	—	—

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資本的収入	844,857	729,509	856,013	784,559	△ 71,454	91.7	55,050
企業債	596,500	575,400	591,100	591,100	—	100.0	15,700
国庫補助金	152,160	35,200	104,733	88,133	△ 16,600	84.2	52,933
負担金	21,904	45,594	94,065	39,211	△ 54,854	41.7	△ 6,383
他会計補助金	74,293	73,309	66,115	66,115	—	100.0	△ 7,194
固定資産売却代金	—	6	—	—	—	—	皆減

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資 本 的 支 出	2,045,012	1,641,931	3,385,130	2,052,679	1,332,451	60.6	410,748
建設改良費	1,447,155	1,066,463	2,783,951	1,461,501	1,322,450	52.5	395,038
企業債償還金	597,857	575,467	591,179	591,178	1	100.0	15,711
予 備 費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和2年度上田市水道事業比較損益計算書」は、36ページの表に示すとおりです。

(1) 水道事業収益について

収益合計は、前年度と比較して3,208万8千円(1.2%)減少し、26億8,269万6千円となりました。

営業収益は、前年度と比較して3,452万8千円(1.5%)減少し、22億8,460万6千円となりました。これは、給水人口の減や有収水量の減などにより給水収益が2,715万7千円(1.2%)減少となったことが主な要因です。

営業外収益は、前年度と比較して492万2千円(1.3%)増加し、3億9,809万円となりました。これは、長期前受金戻入が530万8千円(1.6%)増加となったことが主な要因です。

特別利益はありませんでした。

(2) 水道事業費用について

費用合計は、前年度と比較して8,322万5千円(3.3%)減少し、24億253万6千円となりました。

営業費用は、3,425万1千円(1.5%)減少し、22億7,166万7千円となりました。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、量水器費、総係費が減少したことが主な要因です。

営業外費用は、1,386万1千円(9.6%)減少し、1億3,086万9千円となりました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1,325万9千円(9.5%)減少したことが主な要因です。

特別損失は、ありませんでした。

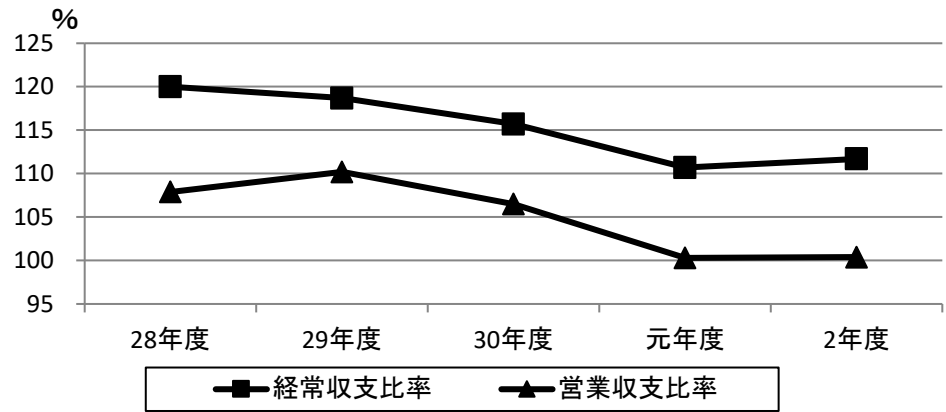
(3) 当年度純利益について(水道事業収益－水道事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して5,113万7千円増加し、2億8,016万円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して9,176万4千円減少し、5億918万3千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

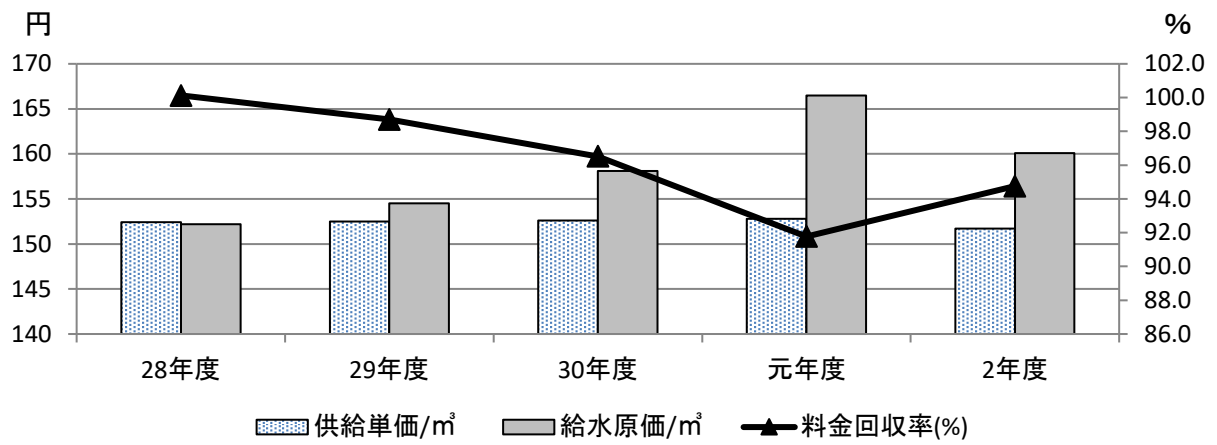
区 分 \ 年 度		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
総 収 益	A	2,748,470	2,759,318	2,742,549	2,714,784	2,682,696
	営業収益 B	2,259,435	2,365,817	2,351,563	2,319,134	2,284,606
	うち水道料金	2,233,379	2,245,763	2,232,073	2,198,954	2,171,797
	(総収益中の構成比 %)	(81.3)	(81.4)	(81.4)	(81.0)	(81.0)
	うち受託工事収益 C	211	992	615	5,896	3,655
	営業外収益 D	470,581	393,501	390,986	393,168	398,090
	うち他会計補助金	18,205	18,250	20,864	18,493	18,448
	(総収益中の構成比 %)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	(0.7)
特別利益		18,454	-	-	2,482	-
総 費 用	E	2,275,943	2,323,808	2,370,624	2,485,761	2,402,536
	営業費用 F	2,094,906	2,147,375	2,208,631	2,305,918	2,271,667
	うち受託工事費 G	837	1,106	1,273	112	27
	うち減価償却費	1,055,218	1,071,401	1,091,567	1,114,851	1,129,361
	(総費用中の構成比 %)	(46.4)	(46.1)	(46.0)	(44.8)	(47.0)
	営業外費用 H	181,038	176,432	161,993	144,730	130,869
	うち企業債利息	178,121	165,641	153,111	140,193	126,934
	(総費用中の構成比 %)	(7.8)	(7.1)	(6.5)	(5.6)	(5.3)
特別損失		-	-	-	35,113	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		120.0	118.7	115.7	110.7	111.7
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		107.9	110.2	106.5	100.3	100.4

経常収支比率は、前年度に比べて1.0ポイント向上し111.7%となりました。

営業収支比率は、前年度に比べて0.1ポイント向上し100.4%となりました。

(5) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供 給 単 価 (A)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	152.4	152.5	152.6	152.8	151.7
給 水 原 価 (B)	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	152.2	154.5	158.1	166.5	160.1
料 金 回 収 率 (%)	$(A) \div (B) \times 100$	100.1	98.7	96.5	91.8	94.8
1 m³ 当たりの差	$(A) - (B)$	0.2	△ 2.0	△ 5.5	△ 13.7	△ 8.4

※ 「供給単価」は、水道料金対象水量 1立方メートル当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量 1立方メートルを作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

供給単価は151.7円となり、前年度に比べ1.1円減少しました。

給水原価は160.1円となり、前年度に比べ6.4円減少しました。

料金回収率は給水原価が減少したことにより、3.0ポイント上昇し94.8%となりました。

この結果、前年度と比べ水道料金対象水量1m³当たりの利益はマイナス8.4円で、5.3円増加しました。

5 財 政 状 態

「令和2年度上田市水道事業比較貸借対照表」は、38、39ページ、「上田市水道事業固定資産の状況」は、40ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに2億7,537万4千円(0.9%)増加し、306億6,126万2千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、1億9,152万円(0.7%)増加し、260億5,759万4千円となりました。

有形固定資産は、資産の取得14億212万7千円及び除却3億1,889万円があり、減価償却前の年度末現在高は、525億2,544万2千円となりました。また減価償却累計額は、前年度累計額に当年度増加額11億2,438万4千円を加え、当年度減少額2億3,764万3千円を除いた266億7,089万6千円となり、年度末償却未済高は258億5,454万7千円となりました。

無形固定資産は、施設利用権、水利権、借地権の減価償却497万6千円により1億303万2千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ8,385万4千円(1.9%)増加し、46億366万8千円となりました。

現金預金は546万8千円(0.1%)増加しました。未収金は、受託工事収益と国庫補助金が増加したことなどにより3,958万2千円(15.3%)増加し、前払金は、当年度6件分と前年度4件の工事前払金が計上され、3,720万円(32.5%)増加となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ4,484万4千円(0.6%)減少し、77億6,038万8千円になりました。

企業債は、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に5億9,841万6千円振り替えた一方で、新たに5億9,110万円の借入があり、731万6千円(0.1%)減少し、71億3,692万3千円となりました。

引当金は、3,752万7千円(5.7%)減少し、6億2,346万6千円となりました。退職給付金に退職給付引当金を取崩して充当したもので、同額減少しています。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ1億9,113万1千円(19.3%)増加し、11億8,011万円となりました。

未払金は、原水及び浄水費等の増により1億8,521万1千円(51.0%)増加し、5億4,806万4千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、1億5,107万3千円(2.0%)減少し、74億3,666万4千円となりました。

長期前受金は、9,879万円(0.6%)増加し、159億23万3千円となり、長期前受金収益化累計額は、当年度分2億4,986万2千円を収益化し、△84億6,356万9千円となりました。

エ 資本金

資本金は、前年度未処分利益剰余金3億7,192万4千円を組み入れたことなどにより、2.8%増加し、137億7,330万2千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は、9,442万7千円(15.6%)減少し、5億1,079万9千円となりました。

資本剰余金が266万3千円減少し、利益剰余金において、当年度未処分利益剰余金が9,176万4千円(15.3%)減少し、5億918万3千円となりました。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要について

水道事業と附帯事業として小水力発電事業を運営していることから「水道事業」と「小水力発電事業」の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	上水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

(2) セグメントの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等			(単位：千円)
事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,279,386	5,220	2,284,606
営業費用	2,262,770	8,897	2,271,667
営業損益	16,616	△ 3,677	12,939
経常損益	283,838	△ 3,677	280,160
セグメント資産	30,523,939	137,323	30,661,262
セグメント負債	16,337,162	-	16,337,162
その他の項目			
他会計補助金	18,448	-	18,448
減価償却費	1,122,081	7,280	1,129,361
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,402,127	-	1,402,127
投資有価証券	100,000	-	100,000

小水力発電事業における営業損益は、前年度に比べ611万2千円減少し、△367万7千円となりました。

7 水道料金の収入状況

水道料金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込み 単位：千円・%)									
年度 区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	212,489 (37,458)	222,493 (39,386)	90.7 (98.2)	2,388,977 (2,210,870)	2,174,482	-	214,495 (36,388)	91.0 (98.4)	96.4 (92.4)
滞納繰越分	14,762	9,646	93.9	232,138	219,779	6,419	5,940	94.7	61.6
合 計	227,252 (52,220)	232,139 (49,032)	91.0 (97.8)	2,621,115 (2,443,008)	2,394,261	6,419	220,435 (42,328)	91.3 (98.0)	95.0 (86.3)

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和2年度は1億7,810万7千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は22億1,087万円であり、実質的な収入未済額は3,638万8千円、収入率は98.4%となりました。収入率は前年度から0.2ポイント上昇しました。

滞納繰越分については、収入率は94.7%となり、0.8ポイント上昇しました。収入未済額は、641万9千円を不納欠損処理した結果、594万円となりました。

8 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことにより、10億7,330万6千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により、10億6,776万円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入よりも企業債の償還による支出が大きかったことにより7万8千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は41億3,155万円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	371,924	229,023	280,160	51,137
減価償却費	1,091,567	1,114,851	1,129,361	14,510
長期前受金の戻入額	△ 327,943	△ 328,960	△ 334,268	△ 5,308
支払利息及び企業債取扱諸費	153,111	140,193	126,934	△ 13,259
受取利息及び配当金	△ 1,193	△ 1,279	△ 1,565	△ 286
固定資産除却費	6,670	6,610	20,219	13,609
固定資産売却益	-	△ 1,611	-	1,611
未収金の増減額	△ 2,296	3,884	△ 3,448	△ 7,332
未払金の増減額	81,608	△ 77,614	20,889	98,503
たな卸資産の増減額	△ 638	△ 1,498	△ 1,604	△ 106
貸倒引当金の増減額	△ 4,024	△ 4,491	1,523	6,014
その他引当金の増減額	△ 70,318	△ 23,779	△ 39,165	△ 15,386
破産更生債権の増減額	2,070	3,603	△ 680	△ 4,283
その他流動負債の増減額	4,726	△ 3,218	318	3,536
災害による損失	-	35,113	-	△ 35,113
小計	<u>1,305,263</u>	<u>1,090,827</u>	<u>1,198,674</u>	<u>107,847</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 153,111	△ 140,193	△ 126,934	13,259
受取利息及び配当金	1,193	1,279	1,565	286
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,153,346</u>	<u>951,913</u>	<u>1,073,306</u>	<u>121,393</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,338,281	△ 1,067,445	△ 1,374,162	△ 306,717
有形固定資産の売却による収入	-	1,617	-	△ 1,617
未収金の増減額	△ 13,722	130,379	△ 36,978	△ 167,357
未払金の増減額	△ 126,241	127,753	164,322	36,569
他会計補助金等による収入	232,571	143,897	179,057	35,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,245,674</u>	<u>△ 663,797</u>	<u>△ 1,067,760</u>	<u>△ 403,963</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	596,500	575,400	591,100	15,700
企業債の償還による支出	△ 597,857	△ 575,467	△ 591,178	△ 15,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,357</u>	<u>△ 67</u>	<u>△ 78</u>	<u>△ 11</u>
資金増減額	△ 93,685	288,048	5,468	△ 282,580
資金期首残高	<u>3,931,719</u>	<u>3,838,034</u>	<u>4,126,082</u>	<u>288,048</u>
資金期末残高	<u>3,838,034</u>	<u>4,126,082</u>	<u>4,131,550</u>	<u>5,468</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和2年度 上田市水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	営 業 収 益	2,351,563	85.7	2,319,134	85.4	2,284,606	85.2	△ 34,528	△ 1.5
	給 水 収 益	2,232,073	81.4	2,198,954	81.0	2,171,797	81.0	△ 27,157	△ 1.2
	受 託 工 事 収 益	615	0.0	5,896	0.2	3,655	0.1	△ 2,241	△ 38.0
	小水力発電売電収益	12,274	0.4	10,917	0.4	5,220	0.2	△ 5,697	△ 52.2
	下水道事務受託収益	95,050	3.5	93,845	3.5	93,562	3.5	△ 283	△ 0.3
	その他営業収益	11,551	0.4	9,521	0.4	10,372	0.4	851	8.9
益	営 業 外 収 益	390,986	14.3	393,168	14.5	398,090	14.8	4,922	1.3
	受取利息及び配当金	1,193	0.0	1,279	0.0	1,565	0.1	286	22.4
	加 入 金	32,837	1.2	32,098	1.2	29,601	1.1	△ 2,497	△ 7.8
	他 会 計 補 助 金	20,864	0.8	18,493	0.7	18,448	0.7	△ 45	△ 0.2
	長期前受金戻入	327,943	12.0	328,960	12.1	334,268	12.5	5,308	1.6
	雑 収 益	8,149	0.3	12,339	0.5	14,208	0.5	1,869	15.1
	特 別 利 益	-	-	2,482	0.1	-	-	△ 2,482	皆減
	固定資産売却益	-	-	1,611	0.1	-	-	△ 1,611	皆減
	その他特別利益	-	-	871	0.0	-	-	△ 871	皆減
収 益 合 計		A 2,742,549	100.0	2,714,784	100.0	2,682,696	100.0	△ 32,088	△ 1.2
費	営 業 費 用	2,208,631	93.2	2,305,918	92.8	2,271,667	94.6	△ 34,251	△ 1.5
	原水及び浄水費	370,607	15.6	481,264	19.4	467,707	19.5	△ 13,557	△ 2.8
	配水及び給水費	169,258	7.1	137,811	5.5	113,379	4.7	△ 24,432	△ 17.7
	量 水 器 費	51,180	2.2	62,133	2.5	50,378	2.1	△ 11,755	△ 18.9
	受 託 工 事 費	1,273	0.1	112	0.0	27	0.0	△ 85	△ 75.9
	小水力発電費	5,965	0.3	1,202	0.0	1,618	0.1	416	34.6
	営 業 費	144,156	6.1	141,499	5.7	143,984	6.0	2,485	1.8
	総 係 費	367,898	15.5	357,047	14.4	343,300	14.3	△ 13,747	△ 3.9
	減 価 償 却 費	1,091,567	46.0	1,114,851	44.8	1,129,361	47.0	14,510	1.3
	資 産 減 耗 費	6,726	0.3	10,000	0.4	21,913	0.9	11,913	119.1
	営 業 外 費 用	161,993	6.8	144,730	5.8	130,869	5.4	△ 13,861	△ 9.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	153,111	6.5	140,193	5.6	126,934	5.3	△ 13,259	△ 9.5
用	雑 支 出	8,883	0.4	4,537	0.2	3,935	0.2	△ 602	△ 13.3
	特 別 損 失	-	-	35,113	1.4	-	-	△ 35,113	皆減
	災 害 復 旧 費	-	-	35,113	1.4	-	-	△ 35,113	皆減
費 用 合 計		B 2,370,624	100.0	2,485,761	100.0	2,402,536	100.0	△ 83,225	△ 3.3
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		C 371,924		229,023		280,160		51,137	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		D -		-		-		-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		E 435,511		371,924		229,023		△ 142,901	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		F 807,435		600,947		509,183		△ 91,764	

※ 令和元年度未処分利益剰余金6億94万7千円は、資本金に3億7,192万4千円組入れ、減債積立金に2億2,902万3千円積立てられました。

令和2年度 上田市水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金							資 本 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 負担金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	13,398,714	148	1,468	2,663	4,279	-	600,947	600,947	14,003,940
前年度 処分額	374,587	-	-	△ 2,663	△ 2,663	229,023	△ 600,947	△ 371,924	-
議会の議決に よる処分額	374,587	-	-	△ 2,663	△ 2,663	229,023	△ 600,947	△ 371,924	-
資本金への 組み入れ	371,924	-	-	-	-	-	△ 371,924	△ 371,924	-
減債積立金 への積立て	-	-	-	-	-	229,023	△ 229,023	-	-
固定資産の 財源整理	2,663	-	-	△ 2,663	△ 2,663	-	-	-	-
処分後残高	13,773,302	148	1,468	-	1,616	229,023	(繰越利益 剰余金) -	229,023	14,003,940
当年度変動額	-	-	-	-	-	△ 229,023	509,183	280,160	280,160
減債積立金 からの組入れ	-	-	-	-	-	△ 229,023	229,023	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	280,160	280,160	280,160
当年度末 残高	13,773,302	148	1,468	-	1,616	-	(当年度未処分 利益剰余金) 509,183	509,183	14,284,100

令和2年度 上田市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,773,302	1,616	-	509,183
議会の議決 による処分額	229,023	-	280,160	△ 509,183
資本金への組入れ	229,023	-	-	△ 229,023
減債積立金への積立て	-	-	280,160	△ 280,160
処分後残高	14,002,325	1,616	280,160	(繰越利益剰余金) -

令和2年度 上田市水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・％)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	26,027,862	85.9	25,866,074	85.1	26,057,594	85.0	191,520	0.7
(1)有形固定資産	25,815,172	85.2	25,658,050	84.4	25,854,547	84.3	196,497	0.8
イ土地	802,694	2.6	810,452	2.7	811,065	2.6	613	0.1
ロ立木	2,002	0.0	-	-	-	-	-	-
ハ建物	351,974	1.2	333,691	1.1	315,432	1.0	△ 18,259	△ 5.5
ニ構築物	23,104,183	76.2	22,927,482	75.5	23,109,104	75.4	181,622	0.8
ホ機械及び装置	1,420,486	4.7	1,374,461	4.5	1,432,756	4.7	58,295	4.2
ヘ車両運搬具	19,405	0.1	20,529	0.1	18,282	0.1	△ 2,247	△ 10.9
ト工具器具及び備品	34,227	0.1	60,252	0.2	60,294	0.2	42	0.1
チ建設仮勘定	80,200	0.3	131,183	0.4	107,613	0.4	△ 23,570	△ 18.0
(2)無形固定資産	112,676	0.4	108,009	0.4	103,032	0.3	△ 4,977	△ 4.6
イ電話加入権	1,252	0.0	1,252	0.0	1,252	0.0	-	-
ロ施設利用権	110,726	0.4	105,879	0.3	101,031	0.3	△ 4,848	△ 4.6
ハ水利権	698	0.0	620	0.0	543	0.0	△ 77	△ 12.4
ニ借地権	-	-	258	0.0	206	0.0	△ 52	△ 20.2
(3)投資その他の資産	100,015	0.3	100,015	0.3	100,015	0.3	-	-
イ投資有価証券	100,000	0.3	100,000	0.3	100,000	0.3	-	-
ロ出資金	15	0.0	15	0.0	15	0.0	-	-
ハ破産更生債権	9,236	0.0	5,632	0.0	6,312	0.0	680	12.1
貸倒引当金	△ 9,236	0.0	△ 5,632	0.0	△ 6,312	0.0	△ 680	12.1
2 流 動 資 産	4,283,920	14.1	4,519,814	14.9	4,603,668	15.0	83,854	1.9
(1)現金及び預金	3,838,034	12.7	4,126,082	13.6	4,131,550	13.5	5,468	0.1
(2)未収金	391,934	1.3	258,559	0.9	298,141	1.0	39,582	15.3
貸倒引当金	(△ 4,286)	(0.0)	(△ 3,398)	(0.0)	(△ 4,242)	(0.0)	(△ 844)	(24.8)
(3)貯蔵品	19,375	0.1	20,873	0.1	22,477	0.1	1,604	7.7
イ原材料	16,670	0.1	17,117	0.1	17,688	0.1	571	3.3
ロ量水器	2,705	0.0	3,756	0.0	4,789	0.0	1,033	27.5
(4)前払金	34,576	0.1	114,300	0.4	151,500	0.5	37,200	32.5
資 産 合 計	30,311,782	100.0	30,385,888	100.0	30,661,262	100.0	275,374	0.9

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	7,843,585	25.9	7,805,232	25.7	7,760,388	25.3	△ 44,844	△ 0.6
(1) 企 業 債	7,160,017	23.6	7,144,239	23.5	7,136,923	23.3	△ 7,316	△ 0.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,160,017	23.6	7,144,239	23.5	7,136,923	23.3	△ 7,316	△ 0.1
(2) 引 当 金	683,568	2.3	660,993	2.2	623,466	2.0	△ 37,527	△ 5.7
イ 修 繕 引 当 金	287,901	0.9	271,775	0.9	271,775	0.9	-	-
ロ 退職給付引当金	395,667	1.3	389,219	1.3	351,691	1.1	△ 37,528	△ 9.6
4 流 動 負 債	927,551	3.1	988,979	3.3	1,180,110	3.8	191,131	19.3
(1) 企 業 債	575,467	1.9	591,178	1.9	598,416	2.0	7,238	1.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	575,467	1.9	591,178	1.9	598,416	2.0	7,238	1.2
(2) 未 払 金	312,713	1.0	362,853	1.2	548,064	1.8	185,211	51.0
(3) 引 当 金	32,987	0.1	31,783	0.1	30,146	0.1	△ 1,637	△ 5.2
イ 賞 与 引 当 金	27,637	0.1	26,575	0.1	25,290	0.1	△ 1,285	△ 4.8
ロ 法定福利費引当金	5,350	0.0	5,208	0.0	4,856	0.0	△ 352	△ 6.8
(4) その他流動負債	6,384	0.0	3,165	0.0	3,484	0.0	319	10.1
5 繰 延 収 益	7,765,729	25.6	7,587,737	25.0	7,436,664	24.3	△ 151,073	△ 2.0
(1) 長 期 前 受 金	15,653,980	51.6	15,801,443	52.0	15,900,233	51.9	98,790	0.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,888,251	△ 26.0	△ 8,213,707	△ 27.0	△ 8,463,569	△ 27.6	△ 249,862	△ 3.0
(負 債 合 計)	16,536,865	54.6	16,381,948	53.9	16,377,162	53.4	△ 4,786	△ 0.0
6 資 本 金	12,963,204	42.8	13,398,714	44.1	13,773,302	44.9	374,588	2.8
7 剰 余 金	811,714	2.7	605,226	2.0	510,799	1.7	△ 94,427	△ 15.6
(1) 資 本 剰 余 金	4,279	0.0	4,279	0.0	1,616	0.0	△ 2,663	△ 62.2
イ 受贈財産評価額	148	0.0	148	0.0	148	0.0	-	-
ロ 国 庫 補 助 金	1,468	0.0	1,468	0.0	1,468	0.0	-	-
ハ 他 会 計 負 担 金	2,663	0.0	2,663	0.0	-	-	△ 2,663	皆減
(2) 利 益 剰 余 金	807,435	2.7	600,947	2.0	509,183	1.7	△ 91,764	△ 15.3
イ 当年度未処分利益剰余金	807,435	2.7	600,947	2.0	509,183	1.7	△ 91,764	△ 15.3
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(371,924)	(1.2)	(229,023)	(0.8)	(280,160)	(0.9)	(51,137)	(22.3)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	13,774,917	45.4	14,003,940	46.1	14,284,100	46.6	280,160	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	30,311,782	100.0	30,385,888	100.0	30,661,262	100.0	275,374	0.9

上田市水道事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度当初現在高		47,062,798	48,118,920	49,183,953	50,505,306	51,442,205
当年度増加額		1,120,516	1,092,098	1,381,802	987,441	1,402,127
当年度減少額		64,394	27,064	60,448	50,543	318,890
年度末現在高		48,118,920	49,183,953	50,505,306	51,442,205	52,525,442
減価 償却 累計 額	前年度累計額	21,553,152	22,595,136	23,650,234	24,690,135	25,784,155
	当年度増加額	1,050,293	1,066,476	1,086,642	1,109,926	1,124,384
	当年度減少額	8,309	11,378	46,741	15,907	237,643
	当年度累計額	22,595,136	23,650,234	24,690,135	25,784,155	26,670,896
年度末償却未済高		25,523,784	25,533,719	25,815,172	25,658,050	25,854,547

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度当初現在高		127,451	122,526	117,601	112,676	108,009
当年度増加額		-	-	-	258	-
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		4,925	4,925	4,925	4,925	4,976
年度末現在高		122,526	117,601	112,676	108,009	103,032

上田市水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	営業収益	2,259,435	2,365,817	2,351,563	2,319,134	2,284,606
	営業利益(△損失)	164,529	218,442	142,932	13,215	12,939
	経常利益(△損失)	454,072	435,511	371,924	261,653	280,160
	当年度純利益(△損失)	472,526	435,511	371,924	229,023	280,160
財政状況	資産合計	29,762,236	30,122,873	30,311,782	30,385,888	30,661,262
	資本金	11,936,946	12,490,677	12,963,204	13,398,714	13,773,302
	自己資本	20,900,502	21,240,155	21,540,646	21,591,677	21,720,764
	自己資本構成比率	70.2%	70.5%	71.1%	71.1%	70.8%
	1年超滞納未収金	30,855	24,477	14,762	9,646	5,940
	不納欠損額	8,826	7,529	8,447	4,303	6,419
	企業債期末残高	7,737,195	7,736,842	7,735,485	7,735,417	7,735,339
	企業債利息	178,121	165,641	153,111	140,193	126,934
建設改良費		1,144,277	1,153,741	1,447,155	1,066,463	1,461,501
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		91,089	93,987	95,157	91,802	84,563
職員数(人)		44	45	45	42	45

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内の繰入額	90,340	93,987	93,157	91,352	84,113
基準外の繰入額	749	-	2,000	450	450
合 計	91,089	93,987	95,157	91,802	84,563
うち収益的収入	18,205	18,250	20,864	18,493	18,448
うち資本的収入	72,884	75,737	74,293	73,309	66,115

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市公共下水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況 (P45, 50参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ1億1,385万8千円(1.9%)減少し、58億7,597万8千円となりました。これは、下水道使用料の減による営業収益の減少、他会計補助金の減及び長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が主な要因です。

当年度の総費用は、前年度に比べ2億505万6千円(4.1%)減少し、48億580万5千円となりました。これは、減価償却費、処理場費の減による営業費用の減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減による営業外費用の減少が主な要因です。

この結果、当年度純利益は、前年度から9,119万8千円増加し、10億7,017万3千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ2.8ポイント上昇し122.2%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて1.8ポイント上昇し、63.1%となりました。

イ 財政状況 (P49, 55参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、2.4ポイント上昇し、56.8%となりました。国が示す(※)全国の公共下水道事業の同比率は、57.2%であり、類似団体平均値は60.9%と平均値を下回る状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が28億5,428万3千円プラス、投資活動による資金が2億5,062万8千円マイナス、財務活動による資金が29億600万3千円マイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から3億234万8千円減少し、33億7,617万4千円となりました。

※ 「令和元年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。(特定環境保全公共下水道分除く)

ウ 利益処分について (P51参照)

令和元年度末処分利益剰余金19億9,611万1千円は、資本金に10億1,713万7千円組み入れ、減債積立金に9億7,897万5千円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金20億4,914万7千円は、資本金へ9億7,897万5千円を組み入れ、減債積立金に10億7,017万3千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

当年度も純利益が計上され、近年、黒字基調が続いていますが、依然として経常収支比率(122.2%)と営業収支比率(63.1%)に乖離があり、収益の38%を一般会計繰入金に依存している状況です。

このような中、令和3年1月に上田市上下水道審議会より、令和3年度から令和6年度までの4年間の下水道料金は据え置きが適当との答申が出されました。処理区内人口、利用可能人口とも減少傾向であることから、今後、使用料収入は減収となることは避けられません。処理施設の維持管理や耐震化、企業債償還等のため、農業集落排水事業も含めた下水道事業の経営のさらなる効率化を図る必要があります。

「上田市下水道ビジョン(平成31年3月作成)」 「上田市上下水道事業経営戦略(改訂版)(令和2年2月作成)」に掲げているとおり、処理能力に余裕のある公共下水道施設と農業集落排水施設との統合を着実に進め、効率的な施設運営に努めてください。

2 業 務 実 績

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比較増減	
				増減	増減率（％）
処理区域内人口 A	127,149 人	125,726 人	124,901 人	△ 825 人	△ 0.7
利用可能人口 B	126,655 人	125,254 人	124,442 人	△ 812 人	△ 0.6
利用人口 C	117,570 人	117,428 人	117,403 人	△ 25 人	△ 0.0
対象区域内普及率 B/A	99.6 ％	99.6 ％	99.6 ％	0.0 ポイント	－
処理区域内水洗化率 C/B	92.8 ％	93.8 ％	94.3 ％	0.5 ポイント	－
処 理 水 量 D	15,480,156 m³	15,770,863 m³	15,893,456 m³	122,593 m³	0.8
有 収 水 量 E	13,099,657 m³	12,960,677 m³	12,977,414 m³	16,737 m³	0.1
有 収 率 E/D	84.6 ％	82.2 ％	81.7 ％	△ 0.5 ポイント	－

※人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

処理区域内水洗化率、有収水量は上昇しましたが、処理区域内人口、利用人口は減少しています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	B-C	
下水道事業収益	6,241,293	6,200,986	6,053,508	6,119,713	66,205	101.1	△ 81,273	
営 業 収 益	2,798,041	2,793,456	2,771,430	2,818,239	46,809	101.7	24,783	
営業外収益	3,441,468	3,402,239	3,282,018	3,300,203	18,185	100.6	△ 102,036	
特 別 利 益	1,784	5,291	60	1,272	1,212	－	△ 4,019	

収益的支出 (単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C	
下水道事業費用	5,200,061	5,196,187	5,139,819	5,016,487	123,332	97.6	△ 179,700	
営 業 費 用	4,227,608	4,302,398	4,292,717	4,182,832	109,885	97.4	△ 119,566	
営業外費用	972,453	893,789	837,102	833,656	3,446	99.6	△ 60,133	
予 備 費	－	－	10,000	－	10,000	－	－	

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入			(単位：千円・%)				
区 分 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	決算額	決算額 C	予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	B-C
資本的収入	876,780	831,422	2,219,212	978,993	△ 1,240,219	44.1	147,571
企業債	309,100	217,000	1,195,600	364,800	△ 830,800	30.5	147,800
国庫補助金	166,008	225,757	670,205	228,868	△ 441,337	34.1	3,111
受益者負担金	76,496	73,339	43,652	74,589	30,937	170.9	1,250
工事負担金	-	21,056	20,000	20,981	981	104.9	△ 75
他会計補助金	325,177	294,270	289,755	289,755	-	100.0	△ 4,515

資本的支出			(単位：千円・%)				
区 分 科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	決算額	決算額 C	予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C
資本的支出	3,988,244	4,052,388	5,464,241	4,111,518	1,352,723	75.2	59,130
建設改良費	806,855	864,009	2,177,664	838,687	1,338,977	38.5	△ 25,322
企業債償還金	3,180,365	3,185,792	3,270,806	3,270,803	3	100.0	85,011
補助金返還金	-	579	-	-	-	-	皆減
受益者負担金返還金	-	2,008	5,771	2,027	3,744	35.1	19
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和2年度上田市公共下水道事業比較損益計算書」は、50ページの表に示すとおりです。

(1) 下水道事業収益について

当年度の収益合計は、前年度に比べ1億1,385万8千円(1.9%)減少し、58億7,597万8千円となりました。

営業収益は、749万1千円(0.3%)減少し、25億7,445万1千円となりました。処理区域内人口及び利用人口が減少したため下水道使用料は386万円(0.2%)減少しました。雨水処理に対する一般会計繰入金である他会計補助金は322万9千円(2.3%)減少となりました。

営業外収益は、1億234万9千円(3.0%)減少し、33億25万4千円となりました。長期前受金戻入は5,697万7千円(4.6%)減少し、他会計補助金は4,581万2千円(2.1%)減少しました。

特別利益は401万9千円(76.0%)減少し、127万2千円となりました。

(2) 下水道事業費用について

当年度の費用合計は、前年度に比べ2億505万6千円(4.1%)減少し、48億580万5千円となりました。

営業費用は、1億2,995万4千円(3.1%)減少し、40億8,179万3千円となりました。これは、減価償却費が1億173万3千円(3.3%)減少し、処理場費が3,999万5千円(5.2%)減少したことが主な要因です。

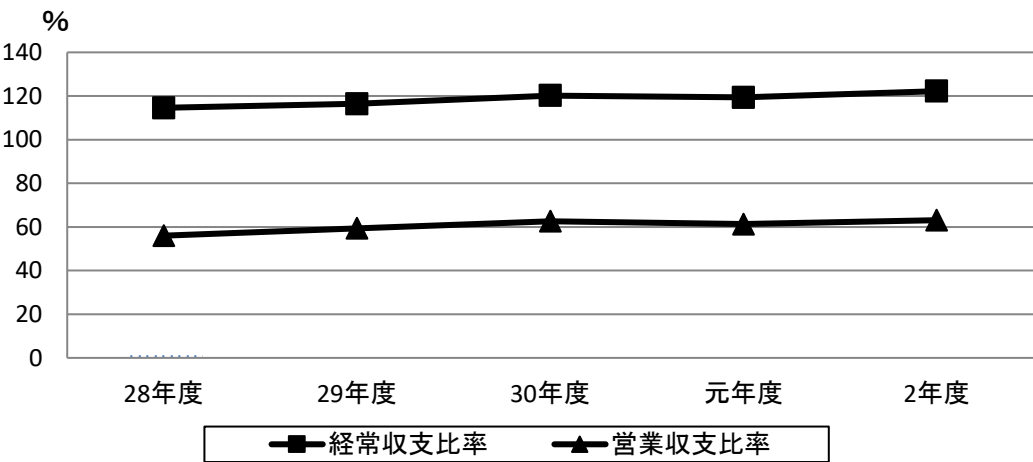
営業外費用は、7,510万2千円(9.4%)減少し、7億2,401万2千円となりました。支払利息が6,903万2千円(8.8%)減となったことが主な要因です。

(3) 当年度純利益について(下水道事業収益－下水道事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して9,119万8千円増加し、10億7,017万3千円となりました。
当年度未処分利益剰余金は、5,303万6千円増加し、20億4,914万7千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

年 度		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
区 分	益 A	6,146,522	6,134,361	6,044,928	5,989,836	5,875,978
総 収 益						
営業収益 B		2,431,054	2,562,435	2,601,176	2,581,942	2,574,451
うち下水道使用料		2,430,246	2,453,374	2,460,808	2,441,732	2,437,872
(総収益中の構成比 %)		(39.5)	(40.0)	(40.7)	(40.8)	(41.5)
うち受託工事収益 C		-	-	-	-	-
営業外収益 D		3,698,140	3,554,764	3,441,968	3,402,603	3,300,254
うち他会計補助金		2,291,842	2,184,810	2,170,237	2,149,816	2,104,004
(総収益中の構成比 %)		(37.3)	(35.6)	(35.9)	(35.9)	(35.8)
特別利益		17,328	17,163	1,784	5,291	1,272
総 費 用 E		5,348,055	5,255,747	5,027,791	5,010,861	4,805,805
営業費用 F		4,340,648	4,313,430	4,154,013	4,211,747	4,081,793
うち受託工事費用 G		-	-	-	-	-
うち減価償却費		3,273,370	3,260,696	3,121,648	3,052,598	2,950,865
(総費用中の構成比 %)		(61.2)	(62.0)	(62.1)	(60.9)	(61.4)
営業外費用 H		1,007,407	942,317	873,778	799,114	724,012
うち企業債利息		1,002,137	928,959	857,426	786,924	717,892
(総費用中の構成比 %)		(18.7)	(17.7)	(17.1)	(15.7)	(14.9)
特別損失		-	-	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		114.6	116.4	120.2	119.4	122.2
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		56.0	59.4	62.6	61.3	63.1

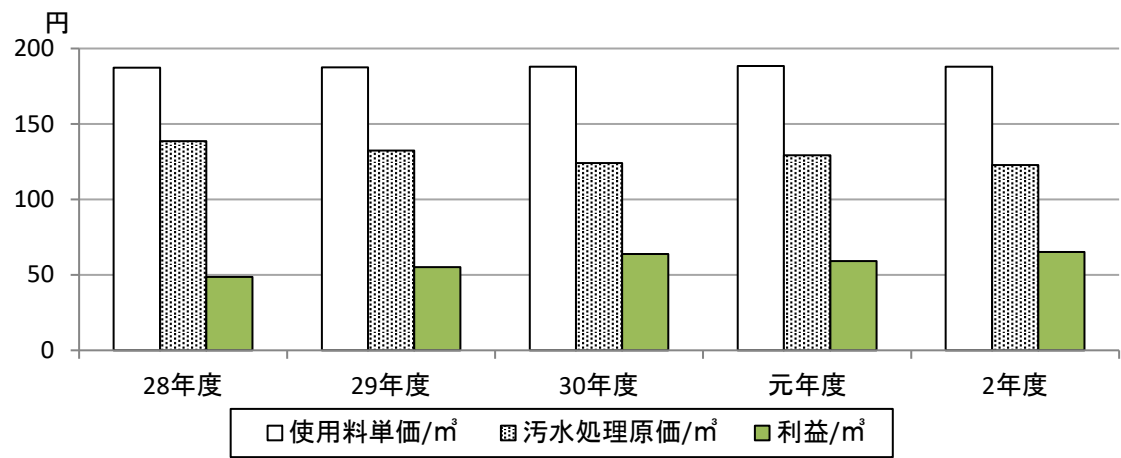
経常収支比率は、122.2%となり、前年度に比べて2.8ポイント上昇しました。営業費用の減少が営業収益の減少より大きかったことが主な要因と考えられます。

営業収支比率は、63.1%となり、前年度に比べて1.8ポイント上昇しました。営業費用の減少が営業収益の減少より大きかったことが主な要因と考えられます。

経常収支比率は100%を上回り、収支は比較的良好と言えますが、他会計補助金等の営業外収益で賄っている状況です。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)						
項 目	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使 用 料 単 価 (A)	下 水 道 使 用 料 有 収 水 量	187.3	187.5	187.9	188.4	187.9
汚 水 処 理 原 価 (B)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	138.7	132.4	124.0	129.2	122.8
1 m³ 当たりの差	(A) - (B)	48.6	55.1	63.9	59.2	65.1

使用料単価は、前年度に比べて0.5円減少しています。汚水処理原価は、前年度と比べ6.4円減少しています。

この結果、前年度と比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は、5.9円増加しています。

5 財 政 状 態

「令和2年度上田市公共下水道事業比較貸借対照表」は、52、53ページ、「上田市公共下水道事業固定資産の状況」は、54ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに前年度と比較して21億9,572万円(2.6%)減少し、831億3,620万円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して18億5,992万1千円(2.3%)減少し、792億8,422万8千円となりました。

管渠布設工事等による構築物の取得、丸子浄化センター災害復旧等の設備更新による機械及び装置の取得、建設仮勘定などの計上がありました。それに伴う資産の除却や減価償却累計額への計上等が上回ったことが主な要因です。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して3億3,579万8千円(8.0%)減少し、38億5,197万3千円となりました。企業債の償還等による現金及び預金の減少が主な要因です。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して29億5,231万3千円(8.4%)減少し、320億9,356万5千円となりました。

企業債は、29億141万1千円(8.6%)減少し、310億948万2千円となりました。

引当金は、修繕引当金の減などにより5,090万2千円(4.5%)減少し、10億8,408万3千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して803万3千円(0.2%)減少し、38億1,689万6千円となりました。

企業債が5,550万9千円(1.7%)増加し、その他流動負債が1,061万3千円増加しましたが、未払金が7,424万1千円(13.4%)減少しました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、4億5,877万8千円(1.6%)減少し、287億5,216万9千円となりました。

長期前受金は、7億7,623万4千円(1.5%)増加し、528億3,266万9千円となりました。長期前受金収益化累計額は当年度分12億3,501万3千円を収益化し△240億8,050万円となりました。

エ 資本金

資本金は、前年度の未処分利益剰余金の一部10億1,713万7千円が自己資本金に組み入れられたことなどから、7.6%増加し163億5,769万5千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金が1,210万円(22.1%)増加し、利益剰余金が5,303万6千円(2.7%)増加したことにより、21億1,587万6千円となりました。

6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(1) 下水道使用料の収入状況

(消費税込み 単位：千円・％)									
年度 区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	228,102	241,122	90.9	2,681,659	2,447,136	－	234,523	91.3	97.3
	(46,208)	(49,944)	(98.0)	(2,492,993)			(45,857)	(98.2)	91.8
滞納繰越分	22,960	17,892	90.3	259,015	238,474	3,366	17,175	92.1	96.0
合 計	251,062	259,014	90.9	2,940,674	2,685,610	3,366	251,698	91.3	97.2
	(69,168)	(67,836)	(97.3)	(2,752,008)			(63,032)	(97.6)	92.9

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和2年度は1億8,866万6千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は24億9,299万3千円であり、実質的な収入未済額は4,585万7千円、収入率は98.2%となりました。収入率は0.2ポイント上昇しています。

滞納繰越分については、収入率が92.1%となり、1.8ポイント上昇しています。また、収入未済額は、336万6千円を不納欠損処理した結果、1,717万5千円となりました。

全体では、実質的な収入率は97.6%ですが、収入未済額は6,303万2千円と依然として多額の滞納額があります。

(2) 受益者負担金・分担金の収入状況

(消費税込み 単位：千円・％)									
年度 区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	3,735	507	99.3	73,748	73,069	－	679	99.1	133.9
滞納繰越分	15,838	11,056	24.7	11,564	1,520	1,077	8,967	13.1	81.1
合 計	19,572	11,563	82.8	85,312	74,589	1,077	9,646	87.4	83.4

現年度分は、収入率が99.1%となり、前年度に比べて0.2ポイント低下しました。
滞納繰越分は、収入率が13.1%となり、前年度に比べて11.6ポイント低下しています。
また、収入未済額は、107万7千円を不納欠損処理した結果、964万6千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、また、減価償却費等で資金を留保できたことにより、28億5,428万3千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により、2億5,062万8千円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の起債よりも償還による支出が大きかったことから、29億600万3千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は33億7,617万4千円となりました。

(単位：千円)				
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	1,017,137	978,975	1,070,173	91,198
減価償却費	3,121,648	3,052,598	2,950,865	△ 101,733
長期前受金の戻入額	△ 1,269,794	△ 1,249,910	△ 1,192,993	56,917
支払利息及び企業債取扱諸費	857,426	786,924	717,892	△ 69,032
受取利息及び配当金	△ 586	△ 630	△ 760	△ 130
固定資産除却費	2,037	38,581	50,728	12,147
未収金の増減額	20,240	△ 8,758	5,752	14,510
未払金の増減額	4,424	△ 79,213	11,793	91,006
貸倒引当金の増減額	△ 5,163	△ 9,334	△ 3,618	5,716
その他引当金の増減額	△ 16,546	10,455	△ 50,815	△ 61,270
破産更生債権の増減額	455	7,069	1,786	△ 5,283
その他流動負債の増減額	△ 695	△ 764	10,612	11,376
小計	<u>3,730,580</u>	<u>3,525,993</u>	<u>3,571,415</u>	<u>45,422</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 857,426	△ 786,924	△ 717,892	69,032
受取利息及び配当金	586	630	760	130
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,873,740</u>	<u>2,739,699</u>	<u>2,854,283</u>	<u>114,584</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 735,655	△ 794,748	△ 758,283	36,465
未収金の増減額	△ 20,210	△ 58,264	17,480	75,744
未払金の増減額	91,645	△ 232,401	△ 86,035	146,366
他会計補助金等による収入	538,607	573,405	578,237	4,832
受益者負担金の返還による支出	-	△ 2,008	△ 2,027	△ 19
国庫補助金の返還による支出	-	△ 579	-	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 125,614</u>	<u>△ 514,595</u>	<u>△ 250,628</u>	<u>263,967</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	309,100	217,000	364,800	147,800
企業債の償還による支出	△ 3,181,389	△ 3,185,792	△ 3,270,803	△ 85,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,872,289</u>	<u>△ 2,968,792</u>	<u>△ 2,906,003</u>	<u>62,789</u>
資金増減額	△ 124,163	△ 743,688	△ 302,348	441,340
資金期首残高	<u>4,546,373</u>	<u>4,422,210</u>	<u>3,678,522</u>	<u>△ 743,688</u>
資金期末残高	<u>4,422,210</u>	<u>3,678,522</u>	<u>3,376,174</u>	<u>△ 302,348</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和2年度 上田市公共下水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	営 業 収 益	2,601,176	43.0	2,581,942	43.1	2,574,451	43.8	△ 7,491	△ 0.3
	下 水 道 使 用 料	2,460,808	40.7	2,441,732	40.8	2,437,872	41.5	△ 3,860	△ 0.2
	他 会 計 補 助 金	139,559	2.3	139,152	2.3	135,923	2.3	△ 3,229	△ 2.3
	そ の 他 営 業 収 益	809	0.0	1,057	0.0	657	0.0	△ 400	△ 37.8
益	営 業 外 収 益	3,441,968	57.0	3,402,603	56.8	3,300,254	56.2	△ 102,349	△ 3.0
	受取利息及び配当金	586	0.0	630	0.0	760	0.0	130	20.6
	国庫（県）補助金	-	-	314	0.0	-	-	△ 314	皆減
	他 会 計 補 助 金	2,170,237	35.9	2,149,816	35.9	2,104,004	35.8	△ 45,812	△ 2.1
	長期前受金戻入	1,269,794	21.0	1,249,910	20.9	1,192,933	20.3	△ 56,977	△ 4.6
	そ の 他 雑 収 益	1,351	0.0	1,934	0.0	2,557	0.0	623	32.2
	特 別 利 益	1,784	0.0	5,291	0.1	1,272	0.0	△ 4,019	△ 76.0
	そ の 他 特 別 利 益	1,784	0.0	5,291	0.1	1,272	0.0	△ 4,019	△ 76.0
収 益 合 計 A		6,044,928	100.0	5,989,836	100.0	5,875,978	100.0	△ 113,858	△ 1.9
費 用	営 業 費 用	4,154,013	82.6	4,211,747	84.1	4,081,793	84.9	△ 129,954	△ 3.1
	管 渠 費	107,296	2.1	126,034	2.5	128,066	2.7	2,032	1.6
	ポ ン プ 場 費	21,469	0.4	19,485	0.4	21,721	0.5	2,236	11.5
	処 理 場 費	692,711	13.8	771,928	15.4	731,933	15.2	△ 39,995	△ 5.2
	水 質 規 制 費	2,386	0.0	2,360	0.0	2,462	0.1	102	4.3
	普 及 促 進 費	1,863	0.0	432	0.0	502	0.0	70	16.2
	業 務 費	77,741	1.5	76,370	1.5	77,465	1.6	1,095	1.4
	総 係 費	126,863	2.5	123,959	2.5	114,131	2.4	△ 9,828	△ 7.9
	減 価 償 却 費	3,121,648	62.1	3,052,598	60.9	2,950,865	61.4	△ 101,733	△ 3.3
	資 産 減 耗 費	2,037	0.0	38,581	0.8	54,648	1.1	16,067	41.6
	営 業 外 費 用	873,778	17.4	799,114	15.9	724,012	15.1	△ 75,102	△ 9.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	857,426	17.1	786,924	15.7	717,892	14.9	△ 69,032	△ 8.8
	そ の 他 雑 支 出	16,353	0.3	12,191	0.2	6,120	0.1	△ 6,071	△ 49.8
費 用 合 計 B		5,027,791	100.0	5,010,861	100.0	4,805,805	100.0	△ 205,056	△ 4.1
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		1,017,137		978,975		1,070,173		91,198	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		-		-		-		-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		878,614		1,017,137		978,975		△ 38,162	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		1,895,751		1,996,111		2,049,147		53,036	

※ 令和元年度未処分利益剰余金19億9,611万1千円のうち、10億1,713万7千円は資本金へ組み入れられました。また、9億7,897万5千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和2年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金						資 本 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	15,199,426	52,948	1,681	54,628	-	1,996,111	1,996,111	17,250,165
前年度処分額	1,158,269	12,100	-	12,100	978,975	△ 1,996,111	△ 1,017,137	153,232
議会の議決による処分額	1,158,269	12,100	-	12,100	978,975	△ 1,996,111	△ 1,017,137	153,232
資本金・資本剰余金の引継ぎ	141,132	12,100	-	12,100	-	-	-	153,232
資本金への組入れ	1,017,137	-	-	-	-	△ 1,017,137	△ 1,017,137	-
減債積立金への積み立て	-	-	-	-	978,975	△ 978,975	-	-
処分後残高	16,357,695	65,047	1,681	66,728	978,975	(繰越利益剰余金) -	978,975	17,403,398
当年度変動額	-	-	-	-	△ 978,975	2,049,147	1,070,173	1,070,173
減債積立金からの組入れ	-	-	-	-	△ 978,975	978,975	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	-	1,070,173	1,070,173	1,070,173
当年度末残高	16,357,695	65,047	1,681	66,728	-	(当年度未処分利益剰余金) 2,049,147	2,049,147	18,473,570

令和2年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	16,357,695	66,728	-	2,049,147
議会の議決による処分額	1,173,945	26,988	1,070,173	△ 2,049,147
資本金・資本剰余金の引継ぎ	194,970	26,988	-	-
資本金への組入れ	978,975	-	-	△ 978,975
減債積立金への積み立て	-	-	1,070,173	△ 1,070,173
処分後残高	17,531,640	93,716	1,070,173	(繰越利益剰余金) -

令和2年度 上田市公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	83,433,672	94.5	81,144,149	95.1	79,284,228	95.4	△ 1,859,921	△ 2.3
(1)有形固定資産	83,433,672	94.5	81,144,149	95.1	79,284,228	95.4	△ 1,859,921	△ 2.3
イ 土 地	3,545,246	4.0	3,545,246	4.2	3,569,675	4.3	24,429	0.7
ロ 建 物	4,577,572	5.2	4,393,303	5.1	4,231,169	5.1	△ 162,134	△ 3.7
ハ 構 築 物	68,886,506	78.0	67,255,138	78.8	65,951,153	79.3	△ 1,303,985	△ 1.9
ニ 機械及び装置	6,208,002	7.0	5,637,297	6.6	4,993,030	6.0	△ 644,267	△ 11.4
ホ 車両運搬具	2,625	0.0	5,045	0.0	3,921	0.0	△ 1,124	△ 22.3
ヘ 工具器具及び備品	11,399	0.0	9,420	0.0	9,691	0.0	271	2.9
ト 建設仮勘定	202,323	0.2	298,701	0.4	525,590	0.6	226,889	76.0
(2)投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 破産更生債権	14,174	0.0	7,105	0.0	5,319	0.0	△ 1,786	△ 25.1
貸倒引当金	△ 14,174	0.0	△ 7,105	0.0	△ 5,319	0.0	1,786	△ 25.1
2 流 動 資 産	4,869,080	5.5	4,187,771	4.9	3,851,973	4.6	△ 335,798	△ 8.0
(1)現金及び預金	4,422,210	5.0	3,678,522	4.3	3,376,174	4.1	△ 302,348	△ 8.2
(2)未 収 金	411,140	0.5	480,427	0.6	459,027	0.6	△ 21,400	△ 4.5
(貸倒引当金)	(△ 11,385)	(0.0)	(△ 9,120)	(0.0)	(△ 7,288)	(0.0)	(1,832)	(△ 20.1)
(3)前 払 金	35,730	0.0	28,822	0.0	16,772	0.0	△ 12,050	△ 41.8
資 産 合 計	88,302,753	100.0	85,331,920	100.0	83,136,200	100.0	△ 2,195,720	△ 2.6

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	38,073,580	43.1	35,045,878	41.1	32,093,565	38.6	△ 2,952,313	△ 8.4
(1) 企 業 債	36,949,297	41.8	33,910,893	39.7	31,009,482	37.3	△ 2,901,411	△ 8.6
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	36,949,297	41.8	33,910,893	39.7	31,009,482	37.3	△ 2,901,411	△ 8.6
(2) 引 当 金	1,124,283	1.3	1,134,985	1.3	1,084,083	1.3	△ 50,902	△ 4.5
イ 修 繕 引 当 金	954,031	1.1	954,031	1.1	903,561	1.1	△ 50,470	△ 5.3
ロ 退職給付引当金	170,252	0.2	180,954	0.2	180,522	0.2	△ 432	△ 0.2
4 流 動 負 債	4,067,943	4.6	3,824,929	4.5	3,816,896	4.6	△ 8,033	△ 0.2
(1) 企 業 債	3,185,792	3.6	3,255,404	3.8	3,310,913	4.0	55,509	1.7
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,185,792	3.6	3,255,404	3.8	3,310,913	4.0	55,509	1.7
(2) 未 払 金	866,232	1.0	554,617	0.6	480,376	0.6	△ 74,241	△ 13.4
(3) 引 当 金	15,107	0.0	14,860	0.0	14,947	0.0	87	0.6
イ 賞 与 引 当 金	12,709	0.0	12,481	0.0	12,592	0.0	111	0.9
ロ 法定福利費引当金	2,398	0.0	2,379	0.0	2,355	0.0	△ 24	△ 1.0
(4) その他流動負債	812	0.0	48	0.0	10,661	0.0	10,613	22110.4
5 繰 延 収 益	29,890,039	33.8	29,210,947	34.2	28,752,169	34.6	△ 458,778	△ 1.6
(1) 長 期 前 受 金	51,715,342	58.6	52,056,435	61.0	52,832,669	63.5	776,234	1.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 21,825,303	△ 24.7	△ 22,845,487	△ 26.8	△ 24,080,500	△ 29.0	△ 1,235,013	5.4
(負 債 合 計)	72,031,562	81.6	68,081,755	79.8	64,662,630	77.8	△ 3,419,125	△ 5.0
6 資 本 金	14,320,812	16.2	15,199,426	17.8	16,357,695	19.7	1,158,269	7.6
7 剰 余 金	1,950,379	2.2	2,050,739	2.4	2,115,876	2.5	65,137	3.2
(1) 資 本 剰 余 金	54,628	0.1	54,628	0.1	66,728	0.1	12,100	22.1
イ 国 庫 補 助 金	52,948	0.1	52,948	0.1	65,047	0.1	12,099	22.9
ロ 受贈財産評価額	1,681	0.0	1,681	0.0	1,681	0.0	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	1,895,751	2.1	1,996,111	2.3	2,049,147	2.5	53,036	2.7
イ 当年度末処分利益剰余金	1,895,751	2.1	1,996,111	2.3	2,049,147	2.5	53,036	2.7
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(1,017,137)	(1.2)	(978,975)	(1.1)	(1,070,173)	(1.3)	(91,198)	(9.3)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	16,271,191	18.4	17,250,165	20.2	18,473,570	22.2	1,223,405	7.1
負 債 ・ 資 本 合 計	88,302,753	100.0	85,331,920	100.0	83,136,200	100.0	△ 2,195,720	△ 2.6

上田市公共下水道事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度当初現在高	132,041,454	132,528,848	132,985,916	133,701,479	134,166,399
集落排水処理区移行分 (R2藤原田処理区)	-	-	-	-	614,058
当年度増加額	1,342,866	684,415	1,047,944	1,003,979	1,069,034
当年度減少額	855,472	227,346	332,381	539,060	475,500
年度末現在高	132,528,848	132,985,916	133,701,479	134,166,399	135,373,990
減価償却累計額	前年度累計額	40,837,531	44,020,109	47,182,835	50,267,807
	集落排水処理区移行分 (R2藤原田処理区)	-	-	-	242,719
	当年度増加額	3,273,370	3,260,696	3,121,648	3,052,598
	当年度減少額	90,792	97,970	36,676	298,155
	当年度末累計額	44,020,109	47,182,835	50,267,807	53,022,249
年度末償却未済高	88,508,738	85,803,081	83,433,672	81,144,149	79,284,228

※令和2年度当初に農業集落排水事業より、藤原田処理区を移行しました。

2 無形固定資産

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度当初現在高	-	-	-	-	-
当年度増加額	-	-	-	-	-
当年度減少額	-	-	-	-	-
当年度減価償却高	-	-	-	-	-
年度末現在高	-	-	-	-	-

上田市公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	営業収益	2,431,054	2,562,435	2,601,176	2,581,942	2,574,451
	営業利益(△損失)	△1,909,594	△1,750,995	△1,552,837	△1,629,805	△1,507,342
	経常利益(△損失)	781,139	861,452	1,015,353	973,683	1,068,901
	当年度純利益(△損失)	798,467	878,614	1,017,137	978,975	1,070,173
財政状況	資産合計	93,129,596	90,810,266	88,302,753	85,331,920	83,136,200
	資本金	12,770,376	13,522,345	14,320,812	15,199,426	16,357,695
	自己資本	45,836,392	45,875,281	46,161,230	46,461,113	47,225,739
	自己資本構成比率	49.2%	50.5%	52.3%	54.4%	56.8%
	1年超滞納未収金	68,453	56,375	38,798	28,948	26,142
	不納欠損額	20,361	14,448	14,957	10,106	4,443
	企業債期末残高	45,941,643	43,007,378	40,135,089	37,166,297	34,320,394
	企業債利息	1,002,137	928,959	857,426	786,924	717,892
建設改良費		702,242	636,656	806,855	864,009	838,687
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		2,609,673	2,604,136	2,634,973	2,583,238	2,529,682
職員数(人)		23	22	21	20	20

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内の繰入額	2,599,652	2,595,471	2,597,750	2,577,118	2,527,044
基準外の繰入額	10,021	8,665	37,223	6,120	2,638
合 計	2,609,673	2,604,136	2,634,973	2,583,238	2,529,682
うち収益的収入	2,291,842	2,293,465	2,309,796	2,288,968	2,239,927
うち資本的収入	317,831	310,671	325,177	294,270	289,755

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。

上田市農業集落排水事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況 (P59, 64参照)

当年度の総収益は、前年度に比べ4,842万5千円(3.4%)減少し、13億8,914万3千円となりました。

営業収益は、農業集落排水使用料の増により396万9千円(0.9%)増加しました。営業外収益は他会計補助金や長期前受金戻入の減により5,252万2千円(5.3%)減少しました。

総費用は、前年度に比べ5,087万1千円(4.0%)減少し、12億2,192万5千円となりました。

減価償却費等の減により営業費用が前年度に比べ2,871万3千円(2.6%)減少し、また、企業債利息の減等により営業外費用が、2,215万9千円(13.3%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から244万6千円増加し、1億6,721万8千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し113.7%となりました。企業本来の営業活動の収支を見る営業収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇したものの、42.3%と依然として低い水準であり、一般会計繰入金に大きく依存している状況です。

イ 財政状況 (P63, 69参照)

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、1.6ポイント上昇し、70.3%となりました。国が示す(※)全国の農業集落排水事業の同比率は、62.2%、類似団体平均値は62.6%であり、どちらも平均値を上回る状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で6億1,253万4千円プラス、投資活動で1億7,353万2千円プラスと資金を生み出し、財務活動で7億1,397万3千円資金がマイナスとなりました。期末の資金残高は、前年度期末から7,209万3千円増加し、13億5,536万7千円となりました。

※ 「令和元年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。(小規模集合排水処理施設分除く)

ウ 利益処分について (P65参照)

令和元年度末処分利益剰余金3億3,168万2千円は、資本金に1億6,691万円組み入れ、減債積立金に1億6,477万2千円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金3億3,199万円は、資本金へ1億6,477万2千円を組み入れ、減債積立金に1億6,721万8千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

今年度も、前年度に引続き純利益が計上され、黒字額は増加しました。近年、黒字基調が続いていますが、普及率は既に100%に達している中、処理区内の人口減少により、使用料収入は今後減少してくものと思われます。

また、早期に整備された下水道管や処理場の老朽化が進んでいることから、維持管理経費が増加傾向にあり、今後、収支がより厳しくなっていくことが懸念されます。

このような中、処理能力に余裕のある公共下水道施設との統合や農業集落排水施設同士の統合により、施設を減らすことで効率的な施設運営を図ることが進められ、令和元年度に藤原田、令和2年度に荻窪・和子処理場が公共下水道に編入され、令和3年度も3か所の処理施設の財産調査を実施する計画となっています。「上田市下水道ビジョン」及び「上田市上下水道事業経営戦略」等に基づき、地域の事情を見ながら弾力的に、計画的な処理場の統廃合をはじめとする効率的な施設運営を図り、健全経営が持続することを期待します。

2 業 務 実 績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年比較増減	
				増減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口 A	25,709 人	25,439 人	24,999 人	△ 440 人	△ 1.7
利 用 可 能 人 口 B	25,709 人	25,439 人	24,999 人	△ 440 人	△ 1.7
利 用 人 口 C	24,157 人	23,942 人	23,615 人	△ 327 人	△ 1.4
対象区域内普及率 B/A	100.0 %	100.0 %	100.0 %	- ポイント	-
処理区域内水洗化率 C/B	94.0 %	94.1 %	94.5 %	0.4 ポイント	-
処 理 水 量 D	2,149,949 m ³	2,123,239 m ³	2,165,705 m ³	42,466 m ³	2.0
有 収 水 量 E	2,091,566 m ³	2,071,692 m ³	2,108,183 m ³	36,491 m ³	1.8
有 収 率 E/D	97.3 %	97.6 %	97.3 %	△ 0.3 ポイント	-

※ 人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

普及率はすでに100%を達成しています。
利用人口は減少していますが、処理水量及び有収率はほぼ横ばい状況です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
農業集落排水事業収益	1,495,827	1,470,911	1,408,198	1,428,249	20,051	101.4	△ 42,662
営 業 収 益	484,744	485,112	479,023	494,854	15,831	103.3	9,742
営 業 外 収 益	1,010,589	985,738	929,175	933,205	4,030	100.4	△ 52,533
特 別 利 益	494	61	-	189	189	-	128

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
農業集落排水事業費用	1,338,866	1,318,964	1,330,363	1,264,527	65,836	95.1	△ 54,437
営 業 費 用	1,139,826	1,136,470	1,150,439	1,112,030	38,409	96.7	△ 24,440
営 業 外 費 用	199,040	182,494	169,924	152,497	17,427	89.7	△ 29,997
予 備 費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	B-C
資本的収入	404,793	352,711	514,537	471,451	△ 43,086	91.6	118,740
企業債	39,100	7,300	144,316	90,900	△ 53,416	63.0	83,600
国・県補助金	46,550	2,168	55,417	59,110	3,693	106.7	56,942
工事負担金	31,698	50,938	19,106	24,930	5,824	130.5	△ 26,008
他会計補助金	287,445	292,305	295,698	295,698	-	100.0	3,393
補償金	-	-	-	813	813	皆増	813

資本的支出			(単位：千円・％)				
区 分 科 目	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額 C	令和2年度				対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C
資本的支出	891,737	829,155	1,046,111	982,046	64,065	93.9	152,891
建設改良費	103,766	26,517	231,236	177,173	54,063	76.6	150,656
企業債償還金	787,971	802,637	804,875	804,873	2	100.0	2,236
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「令和2年度上田市農業集落排水事業比較損益計算書」は、64ページの表に示すとおりです。

(1) 農業集落排水事業収益について

収益合計は、前年度と比較して4,842万5千円(3.4%)減少し、13億8,914万3千円となりました。

営業収益は、農業集落排水使用料の増加により前年度に比べ396万9千円(0.9%)増加し、4億5,566万2千円となりました。

営業外収益は、前年度に比べ5,252万2千円(5.3%)減少し、9億3,329万2千円となりました。これは、一般会計繰入金である他会計補助金が2,964万4千円(5.1%)減少したほか、長期前受金戻入が2,299万円(5.8%)減少したことが主な要因です。

特別利益は、前年度に比べ12万8千円(209.8%)増加し、18万9千円となりました。

(2) 農業集落排水事業費用について

費用合計は、前年度と比較して5,087万1千円(4.0%)減少し、12億2,192万5千円となりました。

営業費用は、管渠費及び資産減耗費等が増加したものの、減価償却費が減となったことを主因として2,871万3千円(2.6%)減少し、10億7,713万円となりました。

営業外費用は、企業債利息及び企業債取扱諸費が減少したことを主因として2,215万9千円(13.3%)減少し、1億4,479万4千円となりました。

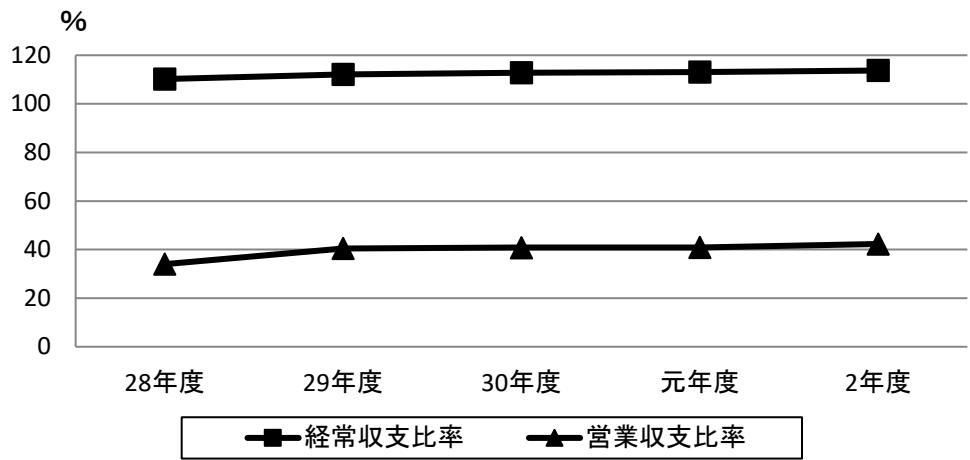
(3) 当年度純利益について(農業集落排水事業収益－農業集落排水事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して244万6千円増加し、1億6,721万8千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して30万8千円増加し、3億3,199万円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



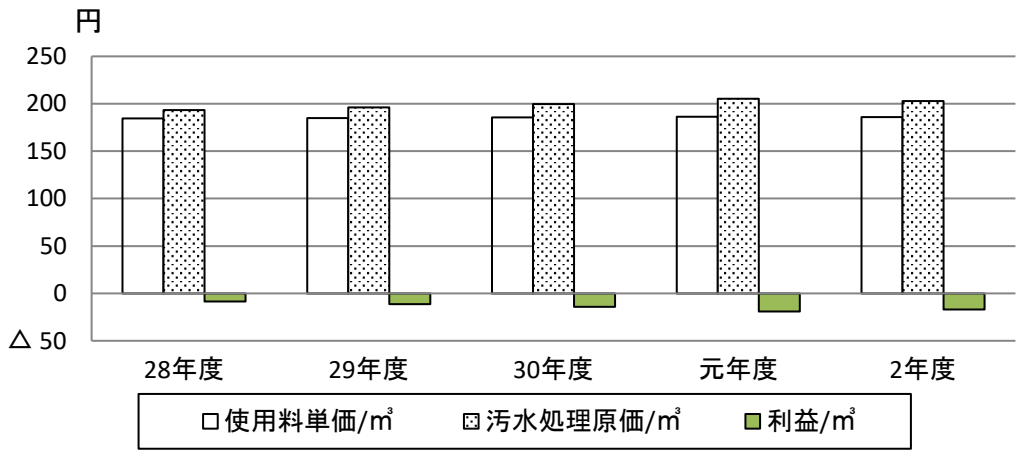
※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

		(単位：千円・％)				
区 分	年 度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
	区 分					
総 収 益	A	1,508,124	1,488,895	1,464,839	1,437,568	1,389,143
	営業収益 B	387,768	454,428	453,705	451,963	455,662
	うち農業集落排水使用料	387,396	388,792	387,981	385,968	391,927
	(総収益中の構成比 %)	(25.7)	(26.1)	(26.5)	(26.8)	(28.2)
	うち受託工事収益 C	－	－	－	－	－
	営業外収益 D	1,114,385	1,032,604	1,010,639	985,814	933,292
	うち他会計補助金	671,910	607,453	600,192	586,490	556,846
	(総収益中の構成比 %)	(44.6)	(40.8)	(41.0)	(40.8)	(40.1)
総 費 用	特別利益	5,971	1,863	494	61	189
	E	1,363,239	1,326,854	1,297,929	1,272,796	1,221,925
	営業費用 F	1,141,106	1,121,214	1,113,381	1,105,843	1,077,130
	うち受託工事費用 G	－	－	－	－	－
	うち減価償却費	803,299	775,976	750,710	731,655	683,643
	(総費用中の構成比 %)	(58.9)	(58.5)	(57.8)	(57.5)	(55.9)
	営業外費用 H	222,132	205,640	184,548	166,953	144,794
総 損 失	うち企業債利息	219,378	201,765	183,761	165,531	144,637
	(総費用中の構成比 %)	(16.1)	(15.2)	(14.2)	(13.0)	(11.8)
	特別損失	－	－	－	－	－
	経常収支比率 (B+D)／(F+H)	110.2	112.1	112.8	113.0	113.7
	営業収支比率 (B-C)／(F-G)	34.0	40.5	40.8	40.9	42.3

経常収支比率は、113.7%となり、前年度に比べて0.7ポイント上昇しました。
 営業収支比率は、42.3%となり、前年度に比べて1.4ポイント上昇しました。
 経常収支比率は100%を上回り、収支は比較的良好と言えますが、他会計補助金等の営業外収
 益で賄っている状況です。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおり
 です。



		(単位：円)				
項 目	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使 用 料 単 価 (A)	農業集落排水施設使用料 有 収 水 量	184.7	184.9	185.5	186.3	185.9
汚 水 処 理 原 価 (B)	汚 水 処 理 費 有 収 水 量	193.4	196.3	199.7	205.4	202.8
1 m³ 当たりの差	(A) - (B)	△ 8.7	△ 11.4	△ 14.2	△ 19.1	△ 16.9

使用料単価は、前年度に比べ0.4円減少しました。
 汚水処理原価は、前年度に比べ2.6円減少しました。
 この結果、前年度と比べ農業集落排水施設使用料対象水量1m³当たりの損失額は2.2円減少し
 ました。

5 財 政 状 態

「令和2年度上田市農業集落排水事業比較貸借対照表」は、66、67ページ、「上田市農業集落排水事業固定資産の状況」は、68ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計は、8億238万3千円(3.3%)減少し、233億7,292万3千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、9億596万円(4.0%)減少し、219億2,981万6千円となりました。

有形固定資産は、資産の取得1億8,444万円、除却8,300万3千円、減価償却累計額155億4,499万3千円があり、219億2,794万4千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、1億357万7千円(7.7%)増加し、14億4,310万7千円となりました。

現金及び預金は、7,209万3千円(5.6%)増加し、13億5,536万7千円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ7億6,637万9千円(11.4%)減少し、59億3,862万8千円になりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ1億2,294万4千円(14.1%)増加し、9億9,297万2千円となりました。

企業債は、485万9千円(0.6%)減少し、8億1,541万4千円となりました。

未払金は、1億2,208万1千円(256.6%)増加し、1億6,966万6千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、1億7,293万4千円(1.3%)減少し、130億9,628万9千円となりました。

長期前受金は、6,069万8千円(0.3%)増加し、222億5,186万8千円となりました。長期前受金収益化累計額は当年度分2億3,363万4千円を収益化し△91億5,558万円となりました。

エ 資本金

前年度の未処分利益剰余金の一部1億6,691万円が自己資本金に組み入れられ、公共下水道事業会計へ1億4,113万2千円を引き継いだことから2,577万8千円増加し、29億4,914万1千円となりました。

オ 剰余金

剰余金では、資本剰余金が公共下水道事業会計へ1,210万円を引き継いだことから、6,390万3千円となりました。

利益剰余金は、未処分利益剰余金の増により、30万8千円(0.1%)増加し、3億3,199万円となりました。

6 農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込み 単位：千円・%)									
年度 区分	平成30年度	令和元年度		令和2年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	45,450	47,132	88.8	431,120	383,173	-	47,947	88.9	101.7
	(6,115)	(6,255)	(98.3)	(389,069)			(5,896)	(98.5)	94.3
滞納繰越分	5,272	4,809	88.5	51,941	46,027	1,009	4,905	88.6	102.0
合 計	50,722	51,941	88.7	483,061	429,200	1,009	52,852	88.9	101.8
	(11,387)	(11,064)	(97.2)	(441,010)			(10,801)	(97.3)	97.6

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(令和2年度は4,205万1千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は3億8,906万9千円であり、実質的な収入未済額は589万6千円、収入率は98.5%となりました。収入率は、0.2ポイント上昇しました。

滞納繰越分については、収入率は88.6%となり、0.1ポイント上昇しました。収入未済額は、100万9千円を不納欠損処理した結果、490万5千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上しており、また減価償却費等で資金を留保できたことなどから6億1,253万4千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得がありましたが、他会計補助金等による収入が大きかったこと等から1億7,353万2千円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の償還等により7億1,397万3千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は13億5,536万7千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	166,910	164,772	167,218	2,446
減価償却費	750,710	731,655	683,643	△ 48,012
長期前受金の戻入額	△ 410,085	△ 398,889	△ 375,899	22,990
支払利息及び企業債取扱諸費	183,761	165,531	144,637	△ 20,894
受取利息及び配当金	△ 174	△ 182	△ 347	△ 165
固定資産除却費	2,777	2,418	12,067	9,649
未収金の増減額	1,404	△ 1,077	△ 4,906	△ 3,829
未払金の増減額	981	△ 478	122,081	122,559
貸倒引当金の増減額	△ 1,178	214	98	△ 116
その他引当金の増減額	769	1,867	2,807	940
破産更生債権の増減額	13	△ 142	△ 326	△ 184
その他流動負債の増減額	3	△ 3	5,752	5,755
小計	<u>695,893</u>	<u>665,686</u>	<u>756,824</u>	<u>91,138</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 183,761	△ 165,531	△ 144,637	20,894
受取利息及び配当金	174	182	347	165
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>512,306</u>	<u>500,337</u>	<u>612,534</u>	<u>112,197</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 96,113	△ 31,244	△ 154,088	△ 122,844
未収金の増減額	△ 31,750	40,450	△ 33,350	△ 73,800
未払金の増減額	-	-	-	-
他会計補助金等による収入	348,090	330,313	360,970	30,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>220,228</u>	<u>339,519</u>	<u>173,532</u>	<u>△ 165,987</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	39,100	7,300	90,900	83,600
企業債の償還による支出	△ 787,971	△ 802,637	△ 804,873	△ 2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 748,871</u>	<u>△ 795,337</u>	<u>△ 713,973</u>	<u>81,364</u>
資金増減額	△ 16,338	44,518	72,093	27,575
資金期首残高	<u>1,255,093</u>	<u>1,238,756</u>	<u>1,283,274</u>	<u>44,518</u>
資金期末残高	<u>1,238,756</u>	<u>1,283,274</u>	<u>1,355,367</u>	<u>72,093</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

令和2年度 上田市農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	営 業 収 益	453,705	31.0	451,693	31.4	455,662	32.8	3,969	0.9
	農業集落排水使用料	387,981	26.5	385,968	26.8	391,927	28.2	5,959	1.5
	他 会 計 補 助 金	65,621	4.5	65,617	4.6	63,650	4.6	△ 1,967	△ 3.0
	その他営業収益	104	0.0	109	0.0	85	0.0	△ 24	△ 22.0
益	営 業 外 収 益	1,010,639	69.0	985,814	68.6	933,292	67.2	△ 52,522	△ 5.3
	受取利息及び配当金	174	0.0	182	0.0	347	0.0	165	90.7
	他 会 計 補 助 金	600,192	41.0	586,490	40.8	556,846	40.1	△ 29,644	△ 5.1
	長期前受金戻入	410,085	28.0	398,889	27.7	375,899	27.1	△ 22,990	△ 5.8
	その他雑収益	189	0.0	253	0.0	200	0.0	△ 53	△ 20.9
	特 別 利 益	494	0.0	61	0.0	189	0.0	128	209.8
	その他特別利益	494	0.0	61	0.0	189	0.0	128	209.8
収 益 合 計 A		1,464,839	100.0	1,437,568	100.0	1,389,143	100.0	△ 48,425	△ 3.4
費	営 業 費 用	1,113,381	85.8	1,105,843	86.9	1,077,130	88.2	△ 28,713	△ 2.6
	管 渠 費	50,980	3.9	56,765	4.5	66,809	5.5	10,044	17.7
	処 理 場 費	265,392	20.4	270,447	21.2	272,045	22.3	1,598	0.6
	水 質 規 制 費	2,057	0.2	1,005	0.1	245	0.0	△ 760	△ 75.6
	普 及 促 進 費	-	-	-	-	4	0.0	4	皆増
	業 務 費	10,803	0.8	10,301	0.8	9,247	0.8	△ 1,054	△ 10.2
	総 係 費	30,662	2.4	33,252	2.6	33,071	2.7	△ 181	△ 0.5
	減 価 償 却 費	750,710	57.8	731,655	57.5	683,643	55.9	△ 48,012	△ 6.6
	資 産 減 耗 費	2,777	0.2	2,418	0.2	12,067	1.0	9,649	399.0
	営 業 外 費 用	184,548	14.2	166,953	13.1	144,794	11.8	△ 22,159	△ 13.3
用	支払利息及び企業債取扱諸費	183,761	14.2	165,531	13.0	144,637	11.8	△ 20,894	△ 12.6
	その他雑支出	787	0.1	1,422	0.1	157	0.0	△ 1,265	△ 89.0
費 用 合 計 B		1,297,929	100.0	1,272,796	100.0	1,221,925	100.0	△ 50,871	△ 4.0
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		166,910		164,772		167,218		2,446	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		-		-		-		-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		162,042		166,910		164,772		△ 2,138	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		328,952		331,682		331,990		308	

※ 令和元年度未処分利益剰余金3億3,168万2千円のうち、1億6,691万円は資本金へ組み入れられました。また、1億6,477万2千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

令和2年度 上田市農業集落排水事業剰余金計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金					資 本 計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		国・県 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末残高	2, 923, 363	76, 003	76, 003	-	331, 682	331, 682	3, 331, 047
前年度処分額	25, 778	△ 12, 100	△ 12, 100	164, 772	△ 331, 682	△ 166, 910	△ 153, 232
議会の議決による処分額	25, 778	△ 12, 100	△ 12, 100	164, 772	△ 331, 682	△ 166, 910	△ 153, 232
資本金・資本剰余金の引継ぎ	△ 141, 132	△ 12, 100	△ 12, 100	-	-	-	△ 153, 232
資本金への組入れ	166, 910	-	-	-	△ 166, 910	△ 166, 910	-
減債積立金への積立て	-	-	-	164, 772	△ 164, 772	-	-
処分後残高	2, 949, 141	63, 903	63, 903	164, 772	(繰越利益 剰余金) -	164, 772	3, 177, 816
当年度変動額	-	-	-	△ 164, 772	331, 990	167, 218	167, 218
減債積立金からの組入れ	-	-	-	△ 164, 772	164, 772	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	167, 218	167, 218	167, 218
当年度末残高	2, 949, 141	63, 903	63, 903	-	(当年度未処分 利益剰余金) 331, 990	331, 990	3, 345, 034

令和2年度 上田市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,949,141	63,903	-	331,990
議会の議決による処分額	△ 30,198	△ 26,988	167,218	△ 331,990
資本金・資本剰余金の引継ぎ	△ 194,970	△ 26,988	-	-
資本金への組入れ	164,772	-	-	△ 164,772
減債積立金への積立て	-	-	167,218	△ 167,218
処分後残高	2,918,942	36,915	167,218	(繰越利益剰余金) -

令和2年度 上田市農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	23,545,605	94.7	22,835,776	94.5	21,929,816	93.8	△ 905,960	△ 4.0
(1)有形固定資産	23,543,733	94.7	22,833,904	94.5	21,927,944	93.8	△ 905,960	△ 4.0
イ 土 地	947,570	3.8	947,570	3.9	923,371	4.0	△ 24,199	△ 2.6
ロ 建 物	931,600	3.7	899,842	3.7	974,848	4.2	75,006	8.3
ハ 構 築 物	21,050,244	84.6	20,462,968	84.6	19,556,441	83.7	△ 906,527	△ 4.4
ニ 機 械 及 び 装 置	579,244	2.3	486,922	2.0	462,292	2.0	△ 24,630	△ 5.1
ホ 車 両 運 搬 具	80	0.0	65	0.0	65	0.0	-	-
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,671	0.0	5,146	0.0	2,890	0.0	△ 2,256	△ 43.8
ト 建 設 仮 勘 定	29,323	0.1	31,390	0.1	8,038	0.0	△ 23,352	△ 74.4
(2)無形固定資産	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	-	-
イ 電 話 加 入 権	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	-	-
(3)投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 破 産 更 生 債 権	810	0.0	952	0.0	1,278	0.0	326	34.2
貸 倒 引 当 金	△ 810	0.0	△ 952	0.0	△ 1,278	0.0	△ 326	34.2
2 流 動 資 産	1,327,457	5.3	1,339,530	5.5	1,443,107	6.2	103,577	7.7
(1)現金及び預金	1,238,756	5.0	1,283,274	5.3	1,355,367	5.8	72,093	5.6
(2)未 収 金	88,702	0.4	49,256	0.2	87,740	0.4	38,484	78.1
(貸 倒 引 当 金)	(△ 1,660)	(0.0)	(△ 1,733)	(0.0)	(△ 1,505)	(0.0)	(228)	(△ 13.2)
(3)前 払 金	-	-	7,000	0.0	-	-	△ 7,000	皆減
資 産 合 計	24,873,062	100.0	24,175,306	100.0	23,372,923	100.0	△ 802,383	△ 3.3

【 貸 方 （ 負 債 ・ 資 本 ） 】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	7,516,221	30.2	6,705,007	27.7	5,938,628	25.4	△ 766,379	△ 11.4
(1) 企 業 債	7,258,145	29.2	6,445,172	26.7	5,675,957	24.3	△ 769,215	△ 11.9
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,258,145	29.2	6,445,172	26.7	5,675,957	24.3	△ 769,215	△ 11.9
(2) 引 当 金	258,076	1.0	259,835	1.1	262,671	1.1	2,836	1.1
イ 修 繕 引 当 金	229,427	0.9	229,427	0.9	229,427	1.0	-	-
ロ 退職給付引当金	28,648	0.1	30,407	0.1	33,243	0.1	2,836	9.3
4 流 動 負 債	852,766	3.4	870,028	3.6	992,972	4.2	122,944	14.1
(1) 企 業 債	802,637	3.2	820,273	3.4	815,414	3.5	△ 4,859	△ 0.6
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	802,637	3.2	820,273	3.4	815,414	3.5	△ 4,859	△ 0.6
(2) 未 払 金	48,063	0.2	47,585	0.2	169,666	0.7	122,081	256.6
(3) 引 当 金	2,062	0.0	2,170	0.0	2,141	0.0	△ 29	△ 1.3
イ 賞 与 引 当 金	1,729	0.0	1,816	0.0	1,791	0.0	△ 25	△ 1.4
ロ 法定福利費引当金	333	0.0	354	0.0	350	0.0	△ 4	△ 1.1
(4) その他流動負債	3	0.0	0	0.0	5,752	0.0	5,752	4,601,363.2
5 繰 延 収 益	13,337,800	53.6	13,269,223	54.9	13,096,289	56.0	△ 172,934	△ 1.3
(1) 長 期 前 受 金	21,862,087	87.9	22,191,170	91.8	22,251,868	95.2	60,698	0.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,524,287	△ 34.3	△ 8,921,946	△ 36.9	△ 9,155,580	△ 39.2	△ 233,634	2.6
(負 債 合 計)	21,706,786	87.3	20,844,259	86.2	20,027,889	85.7	△ 816,370	△ 3.9
6 資 本 金	2,761,321	11.1	2,923,363	12.1	2,949,141	12.6	25,778	0.9
7 剰 余 金	404,954	1.6	407,685	1.7	395,893	1.7	△ 11,792	△ 2.9
(1) 資 本 剰 余 金	76,003	0.3	76,003	0.3	63,903	0.3	△ 12,100	△ 15.9
イ 国庫(県)補助金	76,003	0.3	76,003	0.3	63,903	0.3	△ 12,100	△ 15.9
(2) 利 益 剰 余 金	328,952	1.3	331,682	1.4	331,990	1.4	308	0.1
イ 当年度末処分利益剰余金	328,952	1.3	331,682	1.4	331,990	1.4	308	0.1
(うち当年度純利益)	(166,910)	(0.7)	(164,772)	0.7	(167,218)	(0.7)	(2,446)	(1.5)
(資 本 合 計)	3,166,276	12.7	3,331,047	13.8	3,345,034	14.3	13,987	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	24,873,062	100.0	24,175,306	100.0	23,372,923	100.0	△ 802,383	△ 3.3

上田市農業集落排水事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
年 度 当 初 現 在 高		37,818,972	37,843,051	37,876,003	37,967,639	37,985,558
集落排水処理場分離分 (R2藤原田処理場)		－	－	－	－	614,058
当 年 度 増 加 額		24,080	34,899	107,383	26,857	184,440
当 年 度 減 少 額		－	1,948	15,746	8,939	83,003
年 度 末 現 在 高		37,843,051	37,876,003	37,967,639	37,985,558	37,472,937
減 価 償 却 累 計 額	前 年 度 累 計 額	12,097,043	12,900,341	13,674,895	14,423,907	15,151,654
	集落排水処理場分離分 (R2藤原田処理場)	－	－	－	－	242,719
	当 年 度 増 加 額	803,299	775,976	750,710	731,655	683,643
	当 年 度 減 少 額	－	1,422	1,699	3,908	47,584
	当年度末累計額	12,900,341	13,674,895	14,423,907	15,151,654	15,544,993
年 度 末 償 却 未 済 高		24,942,710	24,201,107	23,543,733	22,833,904	21,927,944

※令和2年度当初に公共下水道事業へ、藤原田処理区を移行しました。

2 無形固定資産

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度当初現在高	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872
当年度増加額	-	-	-	-	-
当年度減少額	-	-	-	-	-
当年度減価償却高	-	-	-	-	-
年度末現在高	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872

上田市農業集落排水事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
経営成績	営業収益	387,768	454,428	453,705	451,693	455,662
	営業利益 (△損失)	△ 753,338	△ 666,786	△ 659,676	△ 654,149	△ 621,469
	経常利益 (△損失)	138,915	160,179	166,416	164,711	167,029
	当年度純利益 (△損失)	144,886	162,042	166,910	164,772	167,218
財政状況	資産合計	26,223,448	25,515,264	24,873,062	24,175,306	23,372,923
	資本金	2,503,848	2,616,435	2,761,321	2,923,363	2,949,141
	自己資本	16,343,549	16,399,160	16,504,075	16,600,271	16,441,322
	自己資本構成比率	62.3%	64.3%	66.4%	68.7%	70.3%
	1年超滞納未収金	6,736	6,201	5,272	4,809	4,905
	不納欠損額	1,374	1,468	993	1,020	1,009
	企業債期末残高	9,581,016	8,809,654	8,060,783	7,265,445	6,491,371
	企業債利息	219,378	201,765	183,761	165,531	144,637
建設改良費		26,006	37,068	103,766	26,517	177,173
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		948,437	955,063	953,258	944,412	916,194
職員数 (人)		3	3	3	3	3

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的收入及び資本的收入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
基準内の繰入額	809,451	811,517	814,021	812,935	795,252
基準外の繰入額	138,986	143,546	139,237	131,477	120,942
合 計	948,437	955,063	953,258	944,412	916,194
うち収益的收入	671,910	672,979	665,813	652,107	620,496
うち資本的收入	276,527	282,084	287,445	292,305	295,698

- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。
- ※ 「基準外の繰入」とは、市の政策的な事業費として一般会計から繰り入れられたものであり、地方交付税等の対象外となります。